

令和2年度政策評価の結果

令和2年11月

北海道

令和 2 年度政策評価の結果

第 1 基本評価	
1 基本評価の実施方針等	1
1-1 基本的な考え方	
1-2 基本評価の実施方針（概要）	
2 一次政策評価の結果	3
3 二次政策評価の結果	26
3-1 施策・事務事業評価	
3-2 その他の事務事業評価	
第 2 公共事業再評価	33
1 公共事業再評価の実施方針等	
2 公共事業再評価の結果	
第 3 公表	35
参考 政策評価制度の概要	36

第1 基本評価

基本評価は、P D C Aによる政策のマネジメントサイクルのもと、社会経済情勢の変化などに伴う道政上の課題への的確な対応や、効果的かつ効率的な施策展開に向け、道が進める施策や事務事業を対象に点検・検証を行うものです。

1 基本評価の実施方針等

1-1 基本的な考え方

北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）に掲げる政策の実現を目指し、限られた行財政資源の最大限の活用や施策目標の実現を図る観点から、施策と事務事業を一体的に点検・検証し、施策の目標達成に向けた進捗状況とともに、目標達成に向けて、さらなる改善等を要する事務事業の対応方向を明らかにします。

また、評価結果については、総合計画や関連計画の一体的な推進管理、次年度に向けた重点政策の展開及び予算の編成・執行、組織・機構の整備など、道政の各分野に適切に反映することとしています。

1-2 基本評価の実施方針（概要）

（1）評価の対象

施策評価においては、総合計画の政策体系に沿って各部局等が推進する施策を対象としています。

事務事業評価においては、令和2年4月1日現在で令和2年度予算に計上されている事業及び職員配置の基礎となっている分掌事務のうち、総合計画の政策体系に沿って整理した施策を構成し、改善等を要する事務事業を対象としています。

[対象となる部局等]

知事（各部等）、教育委員会、公営企業管理者、病院事業管理者及び警察本部長

（2）評価の時点

評価は中間評価とし、令和2年8月1日時点の進捗状況に基づき評価を実施しました。

（3）評価の手法

「令和2年度 政策評価基本方針」に基づき、各部局等が一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性の確保及び総合的な推進を図る観点から、総合政策部政策局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームが二次政策評価を実施しました。

(4) 評価の視点

① 一次政策評価では、各部局等が次の視点で点検・検証を行いました。

ア 施策評価

- (ア) 施策目標の達成状況
- (イ) 施策間の連携状況等
- (ウ) 施策の緊急性、優先性

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 事務事業のコスト
- (ウ) 事務事業の執行体制

② 二次政策評価では、二次政策評価等検討チームが、次の視点に基づき重点的に点検・検証を行いました。

ア 施策評価

- (ア) 施策目標の達成状況
 - a 目標の達成状況に遅れがみられるもの
 - b 目標を達成する上で特に大きな課題があるもの
- (イ) 施策間の連携状況等
 - a 関連する施策間・部局間の相互連携が不十分なもの
 - b 多様な主体による連携・協働の取組が不十分なもの
- (ウ) 施策の緊急性、優先性
 - a 経済社会情勢の変化や道民の要請等を踏まえ、緊急性が高く、優先的に取り組む必要のあるもの
 - b 前年度の評価結果や新たな課題等への対応が必要なもの

イ 事務事業評価

- (ア) 事務事業の有効性
- (イ) 前年度に二次政策評価意見を付した事務事業
- (ウ) 行財政運営方針の行政改革の取組の推進事項に関する事務事業
- (エ) 上記以外で、特に必要と認めるもの

2 一次政策評価の結果

(1) 評価対象

総合計画の政策体系における106施策のうち、平成30年度をもって終了した『施策0214「北海道150年事業の推進」』を除く105施策及び施策を構成する2,276事務事業のうち、改善等を要する296事務事業

(2) 評価結果

施策に設定した成果指標の達成状況や取組の実績・成果を点検・検証し、施策目標の達成に向けた今年度の進捗状況について評価を行った結果は〔表－1〕（施策ごとの評価結果は〔表－5〕）のとおりです。また、新型コロナウイルス感染症の影響等があるのは56施策です。

また、施策評価における成果指標や取組の分析を踏まえ、改善等を要する296*（267）事務事業を選定し、施策目標への貢献度を重視する観点から一体的に検証を行った結果は、〔表－2〕（事務事業ごとの評価結果は〔表－6〕）のとおりです。また、新型コロナウイルス感染症の影響等があるとされたのは139*（132）事務事業です。

（※1つの事務事業に複数の「方向性」が付された場合も含む。（）は実数）

〔表－1〕

施策数	目標の達成に向けた今年度の進捗状況		
	概ね順調に展開	効果的な取組を検討して引き続き推進	見直しや改善が必要
105	36	69	0

○全施策のうち、新型コロナウイルス感染症の影響等があるとされたのは56施策

【評価の区分】

概ね順調に展開	目標の達成に向けて、概ね順調に必要な取組が展開されている施策
効果的な取組を検討して引き続き推進	成果指標の達成度合や取組内容に課題等を有しており、取組内容を改善して推進する施策
見直しや改善が必要	成果指標の達成に明らかな遅れや必要な取組に着手していないなど、見直しや改善が必要な施策

〔表－2〕

評価対象事務事業数	令和3年度に向けた方向性		
	改善（指標分析）	改善（取組分析）	再構築に向け縮小等
296*	113	173	10

○施策を構成する事務事業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響があるとされたのは139*（132）事務事業

【評価の区分】

改善（指標分析）	成果指標の達成度を高めていくため、改善の必要がある事務事業（達成度合がCまたはD指標に関連する事務事業）
改善（取組分析）	より一層の成果の発現に向け、改善の必要がある事務事業（指標など一定の成果が認められ、さらなる取組を進める事務事業）
再構築に向け縮小等	成果指標の達成度などを踏まえ、より効果的・効率的に取り組む必要がある事務事業

(3) 評価内容等

① 目標の達成に向けた今年度の進捗状況の判定方法

成果指標の達成状況と取組の分析を踏まえ、[表-3]の区分により評価結果を判定しています。

[表-3]

目標の達成に向けた 今年度の進捗状況	判定条件	
	成果指標の達成状況	取組の分析
概ね順調に展開	A・B指標のみ	a
	C指標がある	
効果的な取組を検討して 引き続き推進	A・B指標のみ	b又はc
	C指標がある	c
	D指標がある または指標なし	a又はc
見直しや改善が必要	C・D指標がある または指標なし	b

② 成果指標の達成状況

施策に設定した311の成果指標について、直近の実績値に基づく達成状況は[表-4]のとおりです。

なお、成果指標の達成状況に「C・D」がある施策については、その要因などを分析し、今後の対応の方向性などを「主な対応方針」として整理するとともに、改善等を要する事務事業を選定し、翌年度に向けた方向性を明らかにしています。

[表-4]

成果指標の達成状況（上段：構成比／下段：指標数）					計
A (100%以上)	B (90%以上100%未満)	C (80%以上90%未満)	D (80%未満)	判定不可 (実績未確定)	
37.6% (117)	20.9% (65)	8.1% (25)	12.2% (38)	21.2% (66)	100% (311)

注1：各施策に、総合計画や重点戦略計画など各種計画の指標を基本として、定量的な指標を設定

注2：施策間で指標を共有する場合は、数値目標の設定が困難な施策は指標を設定していない

③ 取組の分析

政策体系に沿って推進する施策の実績・成果について、次の基準により取組分析を行っております。

なお、より一層の成果の発現に向け取組を強化する事項がある施策や取組分析で「c」となった新型コロナウイルス感染症の影響を受けた施策については、今後の対応の方向性などを「主な対応方針」として整理するとともに、改善等を要する事務事業を選定し、翌年度に向けた方向性を明らかにしています。

<取組の分析における基準>

a	基準1を満たしており、かつ、基準2～4のいずれかを満たしている
b	基準1を満たしていない、または、基準1を満たしているが基準2～4のいずれも満たしていない
c	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けており、かつ、基準2～4のいずれかを満たしている。

基準1	計画した取組を着実に進め、かつ、経済社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題に対応しているか
基準2	国等への要望・提案を行い、実現に向け進捗しているか
基準3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか
基準4	施策間・部局間の連携による成果や、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか

[表-5]

施策ごとの評価結果

【政策分野1：生活・安心】

政策体系	施策(コード/名称)	部局	目標の達成に向けた今年度の進捗状況			成果指標の達成状況(指標数)					取組の分析		
			概ね順調に展開	効果的な取組を検討して引き続き推進	見直しや改善が必要	A	B	C	D	判定不可	a	b	c
1(1)A	0401 結婚・出産環境支援の充実	保福		○		0	1	1	0	2			○
	0402 小児・周産期医療体制の確保*	保福		○		1	1	0	2	1			○
1(1)B	0403 子育て支援の充実	保福		○		4	0	1	1	2	○		
	0514 就業環境の整備*	経済		○		2	0	0	3	0			○
	0801 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進*	建設	○			3	0	1	0	1	○		
	0402 小児・周産期医療体制の確保*	保福		○		1	1	0	2	1			○
	0405 地域医療の確保*	保福・病院		○		7	0	2	1	2			○
1(1)C	0404 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	保福		○		0	0	0	0	1			○
1(2)A	0101 北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援*	総務		○		1	1	0	0	0			○
	0405 地域医療の確保*	保福・病院		○		7	0	2	1	2			○
1(2)B	0406 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成*	保福		○		6	1	1	2	1			○
	0801 北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進*	建設	○			3	0	1	0	1	○		
1(2)C	0407 健康づくりの推進	保福		○		2	1	1	5	4			○
1(3)A	0301 自然環境及び生活環境の保全	環生	○			1	2	0	0	0	○		
	0201 土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	総政	○			1	1	0	0	0	○		
	0701 森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興*	水林		○		5	1	0	0	0			○
	0802 大規模自然災害対策の推進*	建設	○			4	1	1	0	4	○		
1(3)B	0302 野生動物等の適正な管理	環生		○		0	0	0	2	2			○
	0606 鳥獣による農業被害防止対策の推進*	農政		○		0	0	0	2	0	○		
	0702 エゾシカ森林被害対策の推進	水林		○		0	0	0	2	0	○		
	0703 海獣等による漁業被害対策の推進*	水林	○			0	1	0	0	0	○		
1(4)A	0303 地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり*	環生		○		2	0	1	2	0			○
	0512 環境・エネルギー産業の振興*	経済		○		5	0	3	1	0			○
1(4)B	0304 循環型社会の形成	環生		○		0	0	0	1	2			○
1(5)A	2102 交通安全対策の推進	道警	○			0	1	0	0	0	○		
	0305 交通事故のないまちづくり	環生	○			0	1	0	0	0	○		
	2101 治安対策の推進	道警	○			2	0	0	0	0	○		
	0306 安全で安心な地域づくり	環生		○		0	1	0	0	0			○
	0408 薬物乱用防止対策の推進	保福		○		3	1	0	0	0			○
	1102 安全・安心な教育環境づくり*	教育	○			1	6	0	0	0	○		
	0307 消費生活の安定と向上の推進	環生	○			1	0	0	0	0	○		
	0409 生活衛生対策の推進	保福		○		0	0	0	0	0			○
1(5)B	0410 食品衛生対策の推進*	保福		○		0	2	0	0	0			○
	0601 高付加価値農業の推進*	農政		○		0	3	1	1	0			○
	0704 安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化*	水林		○		0	3	0	1	0	○		
1(5)C	0308 人権が尊重される社会の実現	環生	○			1	0	0	0	0	○		
	0309 アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	環生		○		0	0	0	0	0	○		
1(6)A	0102 総合的な危機対策の推進	総務		○		1	1	1	0	0			○
	1102 安全・安心な教育環境づくり*	教育	○			1	6	0	0	0	○		
	2103 防災危機管理対策の推進	道警	○			1	0	0	0	0	○		
	0406 高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成*	保福		○		6	1	1	2	1			○
1(6)B	0103 警戒避難体制の整備*	総務		○		3	5	0	2	1			○
	0104 原子力安全対策の推進	総務	○			1	0	0	0	0	○		
1(7)A	0103 警戒避難体制の整備*	総務		○		3	5	0	2	1			○
	0202 社会資本整備等の推進*	総政	○			1	1	0	0	1	○		
	0802 大規模自然災害対策の推進*	建設	○			4	1	1	0	4	○		
	0803 道路交通ネットワークの形成*	建設	○			1	0	1	0	1	○		
	0804 住宅・建築物の耐震化の促進	建設	○			0	1	0	0	0	○		
	1102 安全・安心な教育環境づくり*	教育	○			1	6	0	0	0	○		
	0405 地域医療の確保*	保福・病院		○		7	0	2	1	2			○
1(7)B	0202 社会資本整備等の推進*	総政	○			1	1	0	0	1	○		
	0509 企業誘致の推進・集積の促進*	経済	○			2	0	0	0	0	○		
	0512 環境・エネルギー産業の振興*	経済		○		5	0	3	1	0			○
	0604 農業農村整備の推進*	農政	○			7	0	1	0	0	○		

注1：「政策体系」は8頁「北海道総合計画の政策体系表」を参照

※複数の政策体系に関連する施策

注2：「部局」の凡例／総務部＝総務、総合政策部＝総政、環境生活部＝環生、保健福祉部＝保福、経済部＝経済、農政部＝農政、

水産林務部＝水林、建設部＝建設、北海道企業局＝企業、道立病院局＝病院、教育庁＝教育、北海道警察本部＝道警

【政策分野 2 : 経済・産業】

政策 体系	施策 (コード/名称)	部局	目標の達成に向けた 今年度の進捗状況			成果指標の達成状況 (指標数)					取組の 分析			
			概ね順調 に展開	効果的な取組 を検討して 引き続き推進	見直しや 改善が必要	A	B	C	D	判定 不可	a	b	c	
2(1)A	0601 高付加価値農業の推進*	農政		○		0	3	1	1	0				○
	0602 農業生産の振興	農政		○		1	1	1	0	0				○
	0604 農業農村整備の推進*	農政	○			7	0	1	0	0	○			
	0603 農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	農政		○		2	0	1	1	1	○			
	0606 鳥獣による農業被害防止対策の推進*	農政		○		0	0	0	2	0	○			
	0605 農村活性化対策の推進	農政		○		1	1	0	0	1				○
	0607 道営競馬の推進	農政	○			1	0	0	0	0	○			
2(1)B	0704 安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化*	水林		○		0	3	0	1	0	○			
	0705 栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	水林	○			1	1	0	0	1	○			
	0703 海獣等による漁業被害対策の推進*	水林	○			0	1	0	0	0	○			
	0706 水産業の担い手対策の推進	水林		○		0	0	0	1	0				○
2(1)C	0701 森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興*	水林		○		5	1	0	0	0				○
	0707 木質バイオマスエネルギーの利用促進*	水林	○			3	0	1	0	0	○			
	0708 林業の担い手対策の推進	水林	○			2	0	0	0	0	○			
2(2)A	0510 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	経済		○		0	0	0	3	1				○
	0511 健康長寿・医療関係産業の創造*	経済		○		2	1	0	1	0	○			
	0501 食関連産業の振興*	経済		○		3	2	2	1	0				○
2(2)B	0410 食品衛生対策の推進*	保福		○		0	2	0	0	0				○
	0501 食関連産業の振興*	経済		○		3	2	2	1	0				○
	0704 安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化*	水林		○		0	3	0	1	0	○			
	0502 道産食品の販路拡大	経済		○		0	1	0	0	0				○
2(2)C	0509 企業誘致の推進・集積の促進*	経済	○			2	0	0	0	0	○			
	0511 健康長寿・医療関係産業の創造*	経済		○		2	1	0	1	0	○			
	1002 工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	企業		○		2	1	0	1	1	○			
2(3)A	0506 中小・小規模企業の振興	経済		○		1	0	0	1	0				○
2(3)B	0507 地域商業の活性化	経済		○		1	0	0	1	0				○
2(3)C	0805 建設産業支援の取組促進	建設		○		0	0	0	1	0	○			
2(4)A	0511 健康長寿・医療関係産業の創造*	経済		○		2	1	0	1	0	○			
	0513 科学技術の振興*	経済	○			5	0	0	0	0	○			
	0101 北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援*	総務		○		1	1	0	0	0				○
2(4)B	0303 地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり*	環生		○		2	0	1	2	0				○
	0512 環境・エネルギー産業の振興*	経済		○		5	0	3	1	0				○
	0707 木質バイオマスエネルギーの利用促進*	水林	○			3	0	1	0	0	○			
	1001 水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	企業	○			3	0	0	0	0	○			
2(4)C	0203 地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)の運営支援	総務	○			1	0	0	0	0	○			
	0513 科学技術の振興*	経済	○			5	0	0	0	0	○			
2(5)A	0204 総合交通ネットワークの形成*	総政		○		4	3	1	2	2				○
	0503 道産食品の輸出拡大	経済		○		1	0	1	1	0				○
	0601 高付加価値農業の推進*	農政		○		0	3	1	1	0				○
	0704 安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化*	水林		○		0	3	0	1	0	○			
2(5)B	0204 総合交通ネットワークの形成*	総政		○		4	3	1	2	2				○
	0508 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	経済		○		1	0	0	1	0				○
	0205 世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ロシアほか)	総政		○		0	0	0	1	1				○
2(6)A	0504 滞在交流型観光地づくりの推進	経済		○		0	2	2	0	0				○
	0204 総合交通ネットワークの形成*	総政		○		4	3	1	2	2				○
2(6)B	0206 国際会議等の誘致推進	総政		○		0	1	0	0	0				○
	0505 誘客活動の推進	経済		○		1	1	0	0	0				○
	0204 総合交通ネットワークの形成*	総政		○		4	3	1	2	2				○
2(7)A	0515 雇用の受け皿づくり	経済	○			2	0	0	0	0	○			
	0518 産業人材の育成	経済	○			1	0	0	0	0	○			
2(7)B	0516 多様な人材の就業促進*	経済		○		1	2	1	1	5				○
	0514 就業環境の整備*	経済		○		2	0	0	3	0				○

※複数の政策体系に関連する施策

【政策分野3：人・地域】

政策体系	施策（コード／名称）		部局	目標の達成に向けた 今年度の進捗状況			成果指標の達成状況 (指標数)					取組の 分析		
				概ね順調 に展開	効果的な取組 を検討して 引き続き推進	見直しや 改善が必要	A	B	C	D	判定 不可	a	b	c
3(1)A	0207	地域政策の推進*	総政		○		1	0	0	0	10			○
	0204	総合交通ネットワークの形成*	総政		○		4	3	1	2	2			○
	0310	市民活動の促進	環生	○			1	0	0	0	0	○		
	0801	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進*	建設	○			3	0	1	0	1	○		
	0208	集落対策の推進	総政		○		2	0	0	0	0			○
3(1)B	0209	移住・定住の推進*	総政		○		3	2	0	0	3			○
	0517	産業人材の確保	経済		○		1	0	0	1	0			○
3(1)C	0210	I C Tの利活用の推進	総政		○		1	0	0	0	0			○
3(2)A	1102	安全・安心な教育環境づくり*	教育	○			1	6	0	0	0	○		
	1101	確かな学力を育む教育の推進	教育		○		0	5	1	0	5			○
	1103	心身の健やかな成長を促す教育の推進	教育		○		0	4	0	0	0			○
	1104	幼児教育・子育て支援の充実	教育		○		2	0	1	1	0	○		
	1105	特別支援教育の推進	教育		○		4	3	0	0	2			○
	1106	キャリア教育の推進	教育		○		1	1	0	0	0			○
	1107	生涯学習の推進	教育		○		0	2	0	0	1			○
	0105	私立学校等への支援*	総務	○			2	0	0	0	0	○		
3(2)B	0211	グローバル人材等の育成	総政		○		3	0	0	0	0			○
	1108	国際理解教育の充実	教育		○		1	2	0	0	0			○
	0212	地域のグローバル化に向けた環境整備等*	総政		○		2	0	0	0	0			○
	0105	私立学校等への支援*	総務	○			2	0	0	0	0	○		
3(2)C	0213	いじめ防止対策の推進	総政		○		0	0	1	1	0	○		
	1109	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	教育		○		0	4	2	3	2	○		
3(3)A	0311	青少年の健全な育成	環生	○			1	0	0	0	0	○		
	0411	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	保福		○		2	0	1	2	0			○
3(3)B	0516	多様な人材の就業促進*	経済		○		1	2	1	1	5			○
	0312	男女平等参画社会の実現	環生	○			0	1	0	0	0	○		
3(4)A	0516	多様な人材の就業促進*	経済		○		1	2	1	1	5			○
	0313	アイヌ文化の振興	環生		○		0	0	0	0	1			○
	1110	教育分野における文化・芸術活動の振興*	教育	○			2	0	0	0	1	○		
3(4)B	0314	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	環生		○		1	0	0	0	2			○
	0214	北海道150年事業の推進（平成30年度(2018年度)で終了）	総政	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0106	赤れんが庁舎の利用促進	総務		○		0	0	0	0	1	○		
3(4)C	0315	地域における文化・芸術活動の振興*	環生		○		0	1	0	0	3			○
	1110	教育分野における文化・芸術活動の振興*	教育	○			2	0	0	0	1	○		
3(5)A	0315	地域における文化・芸術活動の振興*	環生		○		0	1	0	0	3			○
	0316	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	環生	○			0	0	1	0	0	○		
3(5)B	0806	都市公園の整備・維持管理・更新の推進*	建設	○			0	1	1	0	1	○		
3(6)A	0317	世界で活躍するトップアスリートの育成	環生		○		1	0	0	1	0			○
	0215	市町村自治の振興	総政		○		2	0	0	0	1			○
	0216	地方分権の推進	総政	○			0	0	1	0	0	○		
	0207	地域政策の推進*	総政		○		1	0	0	0	10			○
3(6)B	0209	移住・定住の推進*	総政		○		3	2	0	0	3			○
3(6)C	0212	地域のグローバル化に向けた環境整備等*	総政		○		2	0	0	0	0			○
3(7)A	0107	北方領土復帰対策等の推進	総務		○		0	1	0	0	0			○
	0202	社会資本整備等の推進*	総政	○			1	1	0	0	1	○		
	0802	大規模自然災害対策の推進*	建設	○			4	1	1	0	4	○		
	0807	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	建設	○			1	2	0	0	1	○		
3(7)B	0806	都市公園の整備・維持管理・更新の推進*	建設	○			0	1	1	0	1	○		
	0204	総合交通ネットワークの形成*	総政		○		4	3	1	2	2			○
	0803	道路交通ネットワークの形成*	建設	○			1	0	1	0	1	○		

※複数の政策体系に関連する施策

[参考] 北海道総合計画の政策体系表

分野 (大項目)	政策の柱 (中項目)	政策の方向性 (小項目)
1 生活・安心	(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	A 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり B 安心して子育てできる社会の形成 C 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり
	(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化	A 将来にわたり安心できる地域医療の確保 B 高齢者や障がいのある方々など住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成 C 道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防
	(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	A 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承 B 人と自然・生き物が共生する社会づくり
	(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	A 低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進 B 北海道らしい循環型社会の形成
	(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上	A 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり B 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保 C 人々が互いに尊重しあう社会づくり
	(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	A 防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上 B 災害に強い地域づくりの推進
	(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A 大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服 B 被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮
2 経済・産業	(1) 農林水産業の持続的な成長	A 潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり B 水産物の安定的供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり C 林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり
	(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造	A 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興 B 地域資源を活かした食関連産業の振興 C 本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進
	(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化 C 地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興
	(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	A 健康長寿・医療関連産業の創造 B 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造 C 本道の活性化に役立つ科学技術の振興
	(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	A アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大 B 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進
	(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進	A 食や自然環境など豊富な資源を活かした滞在交流型の観光地づくり B 国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大
	(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保	A 雇用の受け皿づくりと産業人材の育成・確保 B 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備
3 人・地域	(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A 地域で互いに支え合うまちづくりの推進 B 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進 C 地域の可能性を広げるICTの活用
	(2) 北海道の未来を拓く人材の育成	A ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり B グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 C 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり
	(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり	A 意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進 B 社会のあらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくり
	(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承	A 北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承 B 先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開 C 生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興
	(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現	A 地域スポーツ活動の推進と環境の充実 B 世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成
	(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A 個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり B 国際交流と多文化共生の推進 C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興
	(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	A 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効果的な整備 B 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成

[表-6]

事務事業ごとの評価結果

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調書より抜粋）	関連事務事業	方向性
総務部	01-01	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	地域医療提供体制の整備、健康医療関連分野の更なる充実を図るため、札幌医科大学への支援を引き続き行う。	大学法人室総合調整等業務 ほか5事業	改善 (取組分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症患者受入病棟確保に伴い中止した附属病院改修工事のⅡ期工事については、Ⅲ期工事（R3～R6）に実施する。	札幌医科大学施設整備費	改善 (取組分析)
	01-02	総合的な危機対策の推進	指標:自主防災組織活動カバー率 [C]	指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられることから、市町村に対し自主防災組織の実態について調査を行う。 地域防災マスターなども連携しながら、自主防災組織の結成を働きかけていく。	地域防災力強化対策費	改善 (指標分析)
			取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	引き続き、北海道消防協会等と連携しながら、消防団加入促進に向けた取組を推進する。	消防力強化対策費（補助金）	改善 (取組分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数を制限し、災害対策本部（地方本部）運営訓練を実施したが、来年以降も様々な想定により訓練を実施していく。 新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、引き続き、操縦士及び設備士の養成に取り組む。	防災業務に関する業務 ヘリコプター共同運航関連事業費	改善 (取組分析)
	01-03	警戒避難体制の整備	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	津波ハザードマップ、津波避難計画の策定及び改訂、常時観測火山（9火山）の統一的な避難計画作成を更に進めることにより、警戒避難体制の早期整備及び更なる強化を目指す。	火山・地震防災体制強化推進費	改善 (取組分析)
			指標:地域防災備蓄整備方針を策定した振興局数 [D] 指標:緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練への参加 [D]	地震被害想定、津波浸水想定区域が公表されることに伴い、これまで策定していなかった振興局において、地域防災備蓄整備方針の策定に向けて取り組んでいる。	防災資機材整備費	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	今年度、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった北海道石油コンビナート等総合防災訓練については、今年度開催予定の北海道石油コンビナート等防災本部幹事会議において、次回の訓練が、事業所の意向や新型コロナウイルス等の感染症対策を十分考慮したものとなるよう、関係機関と連携し、検討を進める。	総合防災体制整備費（「まさか」に備える危機対策総合推進事業費）	改善 (取組分析)
			取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	令和元年度は、台風19号の影響により、訓練が中止となった。 今年度は、緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練（宮城県）に参加する。	消防力強化対策費（操法訓練等）	改善 (取組分析)
				北海道消防学校校舎改築及び実践的訓練施設新築工事に当たり、引き続き、実施設計に向けた打合せ会議等を通じて、事業者等との連携を図り、改築工事等に係る事務を進める。	北海道消防学校校舎改築工事	改善 (取組分析)
	01-04	原子力安全対策の推進	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	北海道における原子力災害対策の推進を図るために、原子力防災訓練などを踏まえ、必要に応じて北海道地域防災計画（原子力防災計画編）を見直す必要がある。	原子力防災安全対策事業	改善 (取組分析)
	01-07	北方領土復帰対策等の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度の北方墓参を含む北方四島交流等事業の実施が困難になったことから、新たに航空機による北方領土上空慰霊等（上空慰霊・元島民との意見交換）を実施する。	北方墓参費	改善 (取組分析)
総合政策部	02-02	社会資本整備等の推進	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	北海道強靱化計画の「自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服」や「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」に向け、引き続き関連施策を推進する。	国費予算関係促進費	改善 (取組分析)
総務部	02-03	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の運営支援	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	道総研が研究開発を行い、その成果を道民に還元し、道民生活の向上や道内産業の振興に貢献できるよう、引き続き、道総研の運営や施設整備等に関する諸課題の調整及び支援を行っていく。	総合研究機構運営支援費（運営費交付金）ほか5事業	改善 (取組分析)
総合政策部	02-04	総合交通ネットワークの形成	指標:道産食品輸出額 [D] 指標:輸出額 [D] 指標:観光消費額(外国人) [C]	本道の更なる輸出拡大に向け、空港や港湾の物流機能の強化や、貨物の集積と航空路・航路の充実による北海道と世界をつなぐ国際物流拠点の形成に向けた取組を推進する。	国際物流拡大推進事業	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルスの影響による移動自粛などにより、北海道新幹線を活用した事業に影響が生じた。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。	北海道新幹線利用促進費	改善 (取組分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
総合政策部	02-04	総合交通ネットワークの形成	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルスの影響による移動自粛や入国制限などにより、クルーズ船の誘致促進など国内外からの誘客促進に向けた取組に影響が生じた。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。	クルーズ船誘致連携事業	改善 (取組分析)
				新型コロナウイルスの影響により、道内空港発着の国際航空路線が全便運休となり一部事業を縮小した。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、実施方法や内容などについて関係者と連携の上、検討を進める。	「新千歳ーヘルシンキ線」アウトバウンド利用拡大事業 ほか2事業	改善 (取組分析)
	02-05	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	指標:輸出額 [D]	新型コロナウイルス感染症の影響等により、延期・中止となった事業に係る取組の効果が得られなかった。 北海道サハリン事務所公式SNSを通じて、ロシアに対する効果的な情報発信を行っていく。 終息後は引き続き極東地域及び欧露部との経済交流促進や、道の海外拠点を活用した企業支援、フェアや商談会の開催など輸出支援に取り組んでいく。	北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、延期・中止となった事業に係る取組の効果が得られなかった。 北海道サハリン事務所公式SNSを通じて、ロシアに対する効果的な情報発信を行っていく。 新型コロナウイルス感染症の影響下においても可能な交流施策について、ロシア極東地域や欧露部等と継続的に協議を進め、実施していく。	北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	改善 (取組分析)
	02-06	国際会議等の誘致推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、省庁連絡会議や省庁訪問の実施に向けて国と必要な調整を行い、道内市町村・コンベンションビューローと連携して今後の誘致活動に取り組む。	国際会議誘致事務	改善 (取組分析)
	02-07	地域政策の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、「もっと自転車北海道inチ・カ・ホ2020」について実施ができなかった。 今後の開催においては、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮して開催する予定。	地域づくり推進費（自転車活用等促進事業）	改善 (取組分析)
	02-08	集落対策の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、「元気なふるさとづくり研究会」は対面方式で行われる予定であったが、オンラインで開催した。 今後の「元気なふるさとづくり研究会」については、出席者を最小限の人数にするなど、感染症防止対策を講じた上での実施を検討する。	特定地域政策推進費（集落総合対策事業費）	改善 (取組分析)
	02-09	移住・定住の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	令和元年度は、R2.2月及び3月における「北海道つながるカフェ」の開催を中止（2回中止）し、代替措置として道ホームページによる情報発信を実施した。 今後は、オンライン開催も活用する。	地方創生対策推進費（北海道移住サポート推進事業費）	改善 (取組分析)
				令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、東京窓口の対面相談を4月～5月の2ヶ月間中止したほか、6月以降の対面相談を事前予約制に変更した。 7月より新型コロナウイルス感染症により外出が困難な状況下でも相談対応が行えるようオンライン移住相談を開始。今後は、対面とオンラインでの相談を平行して実施する。	地方創生対策推進費（北海道移住サポート推進事業費）	改善 (取組分析)
	02-10	ICTの利活用の推進	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	IoT実装に向けた取組の推進について、市町村と企業とのマッチングが一部進まなかった部分はあるものの事業は着実に進んでおり、引き続き、市町村の支援に努めてまいります。	北海道IoT普及推進事業	改善 (取組分析)
取組:新型コロナウイルス感染症の影響等			市町村のテレワーク推進に向けた協力に関して、総務省が単独でWeb会議によるセミナーを開催しており、共催でのセミナー開催は目途が立っていない。 次年度の開催については、総務省と協議の上、検討する。	地域情報化推進対策費	改善 (取組分析)	
02-11	グローバル人材等の育成	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	地域における留学成果の報告会及び帰国報告会は、新型コロナウイルス感染症の状況等を見極め、開催時期・方法等を検討し、実施する予定。	北海道未来人材応援事業費	改善 (取組分析)	

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
総合政策部	02-11	グローバル人材等の育成	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、令和2年度の募集を中止した。 上記募集の中止に伴い、海外留学出発前に応援パートナー企業等を集めて基金生を激励するとともに、基金生が留学の決意を表明するために開催する「壮行会」も中止した。 令和3年度の募集については、新型コロナウイルス感染症の状況や国（文部科学省）の動向等を踏まえ、検討していく。	北海道未来人材応援事業費	改善 (取組分析)
	02-12	地域のグローバル化に向けた環境整備等	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、延期・中止となった事業に係る取組の効果が得られなかった。一方で、中止となった事業のうち、代替事業等の実施が可能な事業については内容を検討し、「北海道グローバル戦略」に基づき、国際関連施策の総合的な推進に向け、取り組む。	国際政策事務に関すること	改善 (取組分析)
	02-13	いじめ防止対策の推進	指標:いじめに対する意識(小学校) [C] (中学校) [D]	北海道いじめ調査委員会において、引き続き、いじめ重大事態の調査結果について再調査の必要性を審議し、いじめ重大事態に適切に対応していく。	いじめ調査委員会の運営に関する事務	改善 (指標分析)
	02-15	市町村自治の振興	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、広域連携推進検討会議の開催に向けた検討部会開催及び広域連携前進プランの策定作業の着手に遅れが生じている。今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の実施方法について関係者等と調整を行い推進していく予定。	市町村行財政運営調整費（市町村行財政運営調整費・広域連携加速化事業）	改善 (取組分析)
	02-16	地方分権の推進	指標:特区制度等を活用した権限移譲及び規制緩和等に関する国への提案数[C]	地方分権を着実に推進するため、地域や道民のニーズに即した各種制度（地方分権改革に関する提案募集方式、道州制特区制度、構造改革特区制度など）の活用に向けて、より一層の制度周知等に取り組んでいく。	地域主権推進事業費	改善 (指標分析)
環境生活部	03-02	野生動物等の適正な管理	指標:エゾシカ個体数指数(東部・西部) [D]	成果指標の目標達成に向けては、エゾシカの捕獲を一層促進する必要がある。このため、市町村の捕獲対策の強化を一層促進するとともに、捕獲困難地等が実施する捕獲事業について、捕獲効率の一層の向上を図る。また、これらに加えて、エゾシカジビエ利用拡大に向けた狩猟者・食肉処理施設等への支援に取り組み、狩猟による捕獲を促進する。	狩猟免許事務費ほか9事業	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	全道で開催予定の人材育成研修会（未定）、ヒグマシンポジウム（未定）。人材育成研修会は、振興局職員等を対象とした「ヘア・トラップ調査研修会」として、また、「ヒグマシンポジウム」は6月に歩きながらの啓発に資する「ヒグマパネル展」として、それぞれ一部実施。今後、両者ともに開催形態を柔軟に検討し、適切な時期を見定めた上で追加実施予定。 振興局職員及び市町村職員を対象とした研修の開催が延期（R2年度）感染拡大の状況等を考慮し、開催時期を決定する。3密回避のための受講者人数の制限、グループワークの制限等により研修効果が見込めない場合には中止も検討する。	ヒグマ対策推進費ほか1事業	改善 (取組分析)
環境生活部	03-03	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	指標:温室効果ガス排出量 [D] 指標:新エネルギー導入量(熱利用分野:熱量) [C]	道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進するとともに、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に係る国や道の助成制度の周知などを通じて、脱炭素社会の形成に向けた取組を推進する。また、気候変動の影響による被害を回避・軽減するため、適応の取組を推進することが必要である。	エコアンドセーフティ推進事業費ほか3事業	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	今後については、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、感染症防止に努めつつ啓発方法を工夫して普及啓発に取り組む。	水素社会推進事業費ほか3事業	改善 (取組分析)
			指標:環境配慮活動実践者の割合 [D]	今年度独自に実施するアンケート調査により、指標低下の原因を究明し、北海道環境教育等行動計画の推進に反映させていく。	環境の村事業費ほか1事業	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	環境の村事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前半期（4月～9月）はこれまでの「環境の村事業」の成果集の作成にあてるとし、自然体験学習については中止、セミナーについてはオンライン開催することを予定。	環境の村事業費	改善 (取組分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調書より抜粋）	関連事務事業	方向性
環境生活部	03-04	循環型社会の形成	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	産学官の連携により道内のバイオマス活用方策を検討するとともに、セミナーの開催など普及啓発の実施により、道産バイオ燃料（BDF）の地産地消の取組の促進を図る。	バイオマス利活用促進事業費	改善 (取組分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	「バイオマスネットワーク会議」総会、事例報告・検討会等の開催方法等について関係者等と協議を行う予定。		
			取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	最終処分量の減量化をすすめるため、3Rの推進の取組を努める。	3R連携推進事業ほか1事業	改善 (取組分析)
			指標:市町村における災害廃棄物処理計画の策定率 [D]	引き続き、国と連携してモデル事業を活用し、市町村災害廃棄物計画の策定数の推進に努める。	災害廃棄物の処理に関する事務	改善 (指標分析)
	03-06	安全で安心な地域づくり	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、春の道民の集いが実施できず、春の地域安全運動の効果が得られなかった。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当該推進方策の実施方法等について推進会議幹事会等と協議を行う予定。	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費	改善 (取組分析)
	03-13	アイヌ文化の振興	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	ウポボイ（民族共生象徴空間）の魅力向上や誘客促進を図るため、関係機関と連携し、道内外で象徴空間やアイヌ文化のPRを行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信に向け、パフォーマンスの検討や実施体制の整備などの準備を進める。 次年度においても事業を実施する場合は、新北海道スタイルを踏まえたイベント等の事業を構築する。	ウポボイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業	改善 (取組分析)
	03-14	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	コロナ時代における北海道博物館、北海道開拓の村の運営・事業のあり方を構築。総合展示室の充実・更新、北海道開拓の村の整備	北海道博物館事業費（情報システム除く）ほか2事業	改善 (取組分析)
				新型コロナウイルス感染症の影響等により、7月17日の「道みんなの日」としての記念事業が行えなかった。 次年度については、「道みんなの日」の趣旨が的確に伝わるよう、新北海道スタイルを踏まえたイベント等の事業を構築する。	「北海道みんなの日」活動事業費	改善 (取組分析)
	03-15	地域における文化・芸術活動の振興	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	舞台公演の活動再開について、文化芸術活動支援を目的にふるさと納税制度を活用した寄付を募り、舞台芸術関係者の支援を行う。	北海道文化財団補助金	改善 (取組分析)
				補助金交付の継続及び、公演再開時の新型コロナウイルス感染症対策のアドバイス等を行う。	芸術文化活動費補助金	改善 (取組分析)
				取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	来年度開催予定の国民文化祭等に向け、予算要求予定。また、民間が実施する助成事業の情報提供等を行う。	文化団体活動費補助金
			指標:北海道文化財団補助事業参加者満足度 [B]	「北海道デジタルミュージアム」を開館し、遠くに住む道民や観光客が道内博物館・美術館等に興味を持ち、楽しんでもらえる仕組みをつくる。	文化発信拠点づくり推進事業費	改善 (指標分析)
03-16	地域スポーツ活動の推進と環境の充実	指標:本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率 [C]	地域スポーツ活動の推進やスポーツ実施率の維持向上に向け、生涯にわたって誰もがスポーツに親しめるように、小学生向けスポーツ体験教室の開催を充実させ、小さい頃からスポーツに触れる機会を増やして、スポーツへの興味を高め、地域スポーツへの参加機運の醸成を図る。	スポーツ王国北海道事業費	改善 (指標分析)	
03-17	世界で活躍するトップアスリートの育成	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	関係市町村等との調整や競技団体・経済団体などとの連携を強め、冬季大会の招致実現に向けた取組をより一層、推進する必要がある。	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	改善 (取組分析)	
			東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつけるため、延期となった大会の気運醸成に向けて、コロナ対策を新たに取り入れながら、引き続き東京2020オリンピック聖火リレー及びパラリンピック聖火フェスティバル実施準備に取り組む必要がある。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業	改善 (取組分析)	
			東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした大会参加国との相互交流による地域活性化のため、延期により生じた準備期間を活用し、ホストタウン及び事前合宿マッチングの取組をより一層推進し、市町村への支援を引き続き推進する必要がある。	ホストタウンアスリート交流プロジェクト補助金	改善 (取組分析)	

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
環境生活部	03-17	世界で活躍するトップアスリートの育成	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつけるため、延期となった大会の成功に向けて、コロナ対策を新たに取り入れながら、引き続き気運醸成、おもてなしや魅力発信、子どもたちへのレガシー承継の準備に取り組む必要がある。	東京2020オリンピック連携推進事業	改善 (取組分析)
			取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	毎年開催される国民体育大会へ北海道選手団を派遣する経費を、(公財)北海道スポーツ協会へ補助する取組を継続する。	国民体育大会派遣費補助金	改善 (取組分析)
				毎年開催される全国障害者スポーツ大会へ北海道選手団を派遣する経費を、(公財)北海道障がい者スポーツ協会へ補助する取組を継続する。	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	改善 (取組分析)
			指標:道産食品輸出額 [D]	東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴う波及効果を、本道の経済活性化や地域振興につなげるため、国が進めるホストタウンや東京2020オリンピック札幌開催支援本部による道庁が一丸となった取組などを進める。	オリンピック・パラリンピック大会の招致及び開催効果の波及	改善 (指標分析)
保健福祉部	04-01	結婚・出産環境支援の充実	指標:次世代教育のための出前講座実施数 [C]	指標の評価は低調であったが、次世代教育のための出前講座実施学校数の拡大に努め、次の世代の親となる若い世代に対し、結婚し、家庭を築き、子どもを生み育てることの素晴らしさや、妊娠・出産に関する正しい知識について学び、自己の将来を考える機会を提供できるよう引き続き取り組む。	地域少子化対策強化事業費	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症等により、結婚サポートセンター「北海道婚活情報コンシェル」において、セミナー及びフォーラムの実施が延期しているため、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の実施方法について、委託業者等の関係者と協議を行う予定。	地域少子化対策強化事業費	改善 (取組分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	各保健所において、市町村の妊婦健診や母子保護サービス、身近な地域で妊娠・出産をすることに係る相談体制整備に対する必要な助言や支援を実施している。例年実施している研修会については、関係団体と調整の結果、本年度は中止することとしたが、来年度以降は実施する予定。	女性と子どもの健康支援対策事業費	改善 (取組分析)
	04-02	小児・周産期医療体制の確保	指標:総合周産期医療センター（指定）の整備 [D]	関係機関との連携を図り、課題や施策についての議論を行う場として、医歯学などの関係者で構成する周産期検討委員会を開催する。 地域における周産期医療体制の確保のため、周産期母子医療センターやへき地の産科医療機関に対し運営費等を助成する。	周産期医療システム整備事業費 ほか2事業	改善 (指標分析)
			指標:小児科医師数 [D]	小児救急医療体制の維持に向け、関係者の連携を図るため、周産期・小児医療検討委員会を開催。 初期救急医療体制を維持するため地域の医師等に小児救急に関する研修を実施。 夜間における急な子どもの病気やけがの際、保護者等の不安軽減や時間外受診の緩和を図るため、小児救急電話相談を実施。 入院を要する小児二次救急医療提供体制を整備するための小児救急医療支援事業を実施。 重症・重篤な小児救急患者の医療を確保するため、小児救命救急医療体制整備支援事業を実施。	体系的な小児医療の提供体制の充実 ほか2事業	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	助産師の実践能力の向上及び助産師就業の地域偏在を解消するため、実践能力向上研修を実施するとともに、助産師出向支援事業を推進する。 研修事業：開催開始が遅れており、かつ、実技演習が実施できていない状況であり、研修内容を変更し、講義中心として実施していく。また、研修対象者は助産師（医療従事者）であり、集合研修では出席が困難な状況のため方法を検討し、実施していく。 出向支援事業：病院間の出向であり、本年はマッチング困難な状況であり実施困難。来年度に向け、関係団体と実施方法を協議していく。	看護職員出向応援事業（助産師出向支援）	改善 (取組分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調書より抜粋）	関連事務事業	方向性
保健福祉部	04-03	子育て支援の充実	指標:保育所入所待機児童数[D] 指標:ファミリーサポートセンターを設置している市町村数[C]	地方における保育士不足を解消するため、地域福祉課と連携し、福祉人材センターの活用や処遇改善の取組を進めていく。 保育の受け皿が不足している市町村に対し、計画的な施設整備や人材確保のための支援制度の活用を促していく。	安心子ども基金積立金 ほか2事業	改善 (指標分析)
			04-04	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響で減収になるなど、生活が不安定になった退所児童に対して、家賃や生活費の支給額を増額する等の支援を行う。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮するとともに、国の施策展開を注視しながら対応を検討する。 今後も、家庭での適切な養育を受けられない子どもが、できるだけ家庭的な環境で養育されるよう、里親への委託を推進する。
	子どもの居場所に対して、5月に緊急アンケートを実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら運営を継続していけるよう、アンケートの結果を情報発信するとともに、市町村や企業に対して子どもの居場所に対する支援への協力を働きかけてきた。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して対応を検討する。	子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費				改善 (取組分析)
	新型コロナウイルス感染拡大の影響で虐待リスクが高まることが懸念されることから、道HPにて、子育てに悩む道民のための相談窓口について改めて周知するとともに、感染拡大防止のため、面接場面においてタブレット端末等を整備した。 今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮するとともに、国の施策展開を注視しながら対応を検討する。	児童虐待防止対策推進事業				改善 (取組分析)
	04-05	地域医療の確保	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等 指標:全道の医療施設に従事する医師数[C] 指標:小児科医師数[D]	地域の医療提供体制を確保するため、「医師確保計画」に基づき、医師の地域偏在解消を図る医師確保対策を引き続き推進していくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等により延期、中止等となった事業については、新型コロナウイルスの終息後、共催団体等の動向を踏まえ、開催時期や開催方法の見直しを検討する。	地域医療支援センター運営事業費 ほか11事業	改善 (取組分析)
			指標:災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率[C]	災害医療体制のさらなる充実に向け、これまで養成してきた災害医療従事者の量及び質双方の維持・向上に向けた取り組みを進めるとともに、災害拠点病院における体制の強化を図ることが、今後とも必要。	災害拠点病院整備事業費補助金	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	北海道看護協会と連携し、ナースバンクを活用した再就業支援や地域応援ナースの取組について引き続き取り組んでいくとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等により影響の出ている看護職の求人・求職合同面接会の実施については、北海道看護協会と協議の上、医療従事者が一堂に会さない方法で実施予定。	ナースセンター事業	改善 (取組分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、国保運営方針の見直しを行うために対面開催する予定であった市町村連携会議、ワーキング、国民健康保険運営協議会等については、新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため、書面開催に変更した。 今後については、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせ、対面、WEB、書面等により開催する予定。	国民健康保険運営方針推進費 ほか1事業	改善 (取組分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、北海道DPAT研修が実施できず、DPATチーム構成員の養成及びスキル向上の効果が得られなかった。 次年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、DPAT研修の実施方法について関係者等と協議し、実施を予定する。	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	改善 (取組分析)
			取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	引き続き、北海道病院事業改革推進プランに基づき、医師をはじめとする人材の確保、収益の確保、費用の縮減など経営改善の取組を進める。	病院事業の経営企画及び計画に関すること	改善 (取組分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
保健福祉部	04-06	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	道独自の緊急事態宣言以降、介護の専門職の学校派遣及び労務管理や職場環境改善に係る専門員の介護事業所等への派遣がすべて取りやめになったが、前年度指標値に対する影響は微細だった。本年度においては、国の緊急事態宣言解除後、段階的に派遣等を再開しているところ。 今後も、新型コロナウイルス感染症に係る国の動向や北海道内の感染状況等を注視しつつ、若年層を主な対象として、介護職の魅力ややりがい等について更なる発信を行うとともに、潜在的な有資格者の掘り起こしや、高齢者・主婦・障がい者など、多様な人材の参入促進に取り組み、一体的に介護人材確保を行う。	福祉人材センター運営事業費	改善 (取組分析)
			指標:地域包括支援センター職員研修修了者数[D]	委託先と連携し、前年度の受講者アンケートから受講者のニーズを分析して、内容の改善・充実を図る。また、受講しやすい地域での開催や、時期を考慮しながら事業を継続していく。	地域包括支援センター機能充実事業費	改善 (指標分析)
			指標:特別養護老人ホーム定員数[D]	特別養護老人ホームの整備については、圏域により進捗状況に差があることから、補助を継続するほか、必要に応じて圏域協議会を活用し、進捗状況の管理や地域の方策の検討、助言等を行うなどして、市町村の介護保険事業計画に基づき整備が進められるよう支援を継続する。	社会福祉施設整備事業費	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、各種研修会の開催ができず、地域包括ケアの普及促進などを行うことができなかった。 次年度については、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、新北海道スタイルを踏まえた開催、リモートによる研修会など開催方法を検討し、事業を実施する予定。	地域包括支援センター機能充実事業費	改善 (取組分析)
			指標:かかりつけ医認知症対応力向上研修終了者数[C]	認知症対策として、地域支援体制の構築、医療支援体制の充実、認知症ケアの質の向上等を総合的に推進する事業を行う。 関係機関と連携し、他行事との日程調整を行うとともに、受講者アンケートから受講者のニーズを分析して、内容の改善・充実を図る。また、受講しやすい地域での開催や、時期を考慮しながら事業を継続していく。	認知症対策総合支援事業費	改善 (指標分析)
04-07	健康づくりの推進	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	北海道健康増進計画が目指す健康寿命の延伸と、地域における健康格差の縮小を図るため、喫煙率や肥満など本道の健康上の課題に対応し健康を支え、守るための環境整備を継続して進める。	道民の健康づくり推進事業費	改善 (取組分析)	
		指標:特定健康診査受診率[D] 指標:糖尿病に関する地域連携クリティカルパス導入医療機関数[C]	特定健康診査受診率向上に向けた普及啓発等を実施しており、徐々に効果が見られるものの、引き続き取組が必要である。	道民の健康づくり推進事業費	改善 (指標分析)	
		指標:脳卒中に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏域[D] 指標:心筋梗塞等の心血管疾患に関する地域連携クリティカルパス導入二次医療圏域[D]	脳卒中及び心筋梗塞等の心血管疾患に関する地域連携クリティカルパスについて、従来のノート記載の複雑さを解消するため医療機関の電子カルテや訪問看護等の電子記録と連動したスマホアプリを開発し、導入に向けた圏域への働きかけを実施している。(ICT導入の条件が整っていない圏域には従来のノート型パス導入も推進している)	地域連携クリティカルパス活用事業	改善 (指標分析)	
		指標:フッ化物洗口実施市町村の数[D]	市町村における乳幼児歯科保健を推進するためには、地域で母子歯科保健事業に従事する歯科衛生士、保健師、栄養士、保育士等の資質向上が必要なことから、フッ化物利用の普及啓発に加えて、専門職に対する研修を実施する。 フッ化物洗口については、継続して実施している地域において、むし歯予防効果が示されていること及び安全に実施されていることから、引き続き教育庁や地元歯科医師会等と連携して、未実施市町村に対して導入に向けた働きかけを行う。	地域歯科保健対策事業費	改善 (指標分析)	

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
保健福祉部	04-07	健康づくりの推進	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	北海道がん対策推進計画に定める目標及び取組について、毎年度、推進状況を取りまとめて評価・検討を行った上で、附属機関である北海道がん対策推進委員会に報告しており、委員からの意見等を踏まえ、必要に応じて施策の見直しなどを検討する（今年度は計画の中間評価を実施予定）。	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 ほか2事業	改善 (取組分析)
			取組:より一層の成果発現に向け取組を強化 指標:治療と就労の両立ができる職場環境づくりのための企業向け研修会参加数 [D]	企業における治療と就労の両立ができる職場環境づくりが推進されるよう、がん患者就労支援研修について、関係機関等の協力を得て周知を図るほか、開催地等に所在する企業へ集中的に個別通知を行うなど研修参加数の増加に努める。	がん患者就労支援事業費	改善 (取組分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	全道に21ある全ての難病対策地域協議会において、リモート開催等何らかの形で開催できるよう努める。難病診療連携拠点病院及び難病医療協力病院等で構成する標記協議会が、リモート開催等何らかの形で開催できるよう努める。	難病患者等地域支援対策推進事業	改善 (取組分析)
	04-08	薬物乱用防止対策の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナの影響により、街頭啓発が実施できない等、薬物乱用防止に係る各種啓発活動に支障が出ているが、啓発方法を変更する等、効果的に各種啓発活動を実施する。	麻薬等取締費 ほか1事業	改善 (取組分析)
	04-09	生活衛生対策の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、施設への立入による指導を計画通りに行えなかった。今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に努めながら、当事業を実施する予定。特定建築物及び生活衛生関係営業施設の衛生的環境を確保することなどにより、道民生活の衛生水準の向上を図っていく。	生活衛生営業指導事業費 ほか1事業	改善 (取組分析)
	04-10	食品衛生対策の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	HACCP制度化の施行に向け、HACCP導入の進んでいない業種等に対し、導入支援のため、講習会等による人材育成に取り組むほか、リーフレット等の配布による周知や現地指導による技術的支援を行う。 HACCPに関するPRを実施する予定であったイベントが一部中止となったほか、講習会開催を一部見合わせた。今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に努めながら、当事業を実施する予定。	HACCP推進対策費	改善 (取組分析)
				食品衛生監視指導計画に基づく施設監視や食品検査などにより、道民の健康保護及び食品の安全性確保を図る。北海道監視指導計画に基づく監視や検査が一部中止になったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防に努めながら、当事業を実施する予定。	食品衛生監視費	改善 (取組分析)
	04-11	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	指標:アクティブシニア等の研修会の受講者数 [D]	これまで、生活支援の担い手のみに特化したセミナーを開催してきたところだが、担い手以外の多様な社会活動の場も紹介することで、参集範囲が広がるとともに、よりニーズに合った社会活動の場とつなげる。また、出張講座を行うことで個別に対応し、より多くのアクティブシニアに支援を行う。	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	改善 (指標分析)
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた高齢者を対象としたセミナーの開催ができなかった。開催方法の検討を行うなど、高齢者の方も安心して参加できる体制を構築した開催準備を行っている。	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費	改善 (取組分析)
指標:福祉施設から一般就労への移行 [C] 指標:対象事業所の平均工賃月額 [D]			一般就労への移行に関しては、引き続き障害者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。 また、就労支援事業所の工賃についても、指定法人を中心として、授産製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。	障害者就業・生活支援センター事業費 ほか3事業	改善 (指標分析)	
経済部	05-01	食関連産業の振興	指標:製造業の付加価値生産性 [D] 指標:特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額 [C] 指標:企業と一次産業の連携プロジェクト数 [C]	食品工業の付加価値生産性をさらに向上するため、地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発・技術支援をはじめ、産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発の支援や商品の磨き上げを行う商談会の開催など、食品製造業の高付加価値化に取り組む。	成長市場向けマーケティング支援事業（創生交付金） ほか1事業	改善 (指標分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
経済部	05-01	食関連産業の振興	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	<p>食品工業の付加価値生産性をさらに向上するため、地域における食品加工技術の高度化に向けた研究開発技術支援をはじめ、産学官金による食クラスター活動、人材の育成、付加価値の高い商品開発の支援や商品の磨き上げを行う商談会の開催など、食品製造業の高付加価値化に取り組む。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度「食クラスター地域フード塾」において、一部研修について東京開催を予定していたが、道内開催へと変更した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ワインの首都圏等プロモーション事業の一部延期（ウポボイ、ワインのタベ）</p> <p>食の高付加価値化を推進していくため、北海道食品機能性表示制度（ヘルシーD o）の認定件数の増加に必要な取組を進めていく必要がある。</p>	食品産業振興対策費（地域食品加工技術センター運営事業費）（補助金）ほか2事業	改善 （指標分析）
	05-02	道産食品の販路拡大	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	<p>商談会等における国内成約件数は目標に対して概ね順調に推移しており、今後も商談会の開催により商談機会を創出し、道産食品の販路拡大を図る。</p> <p>開催にあたっては、今後の情勢を踏まえ、新北海道スタイルに基づいた感染拡大防止策を講じる。</p>	道産品販路拡大促進費（北海道物産観光展示所運営費）ほか2事業	改善 （取組分析）
	05-03	道産食品の輸出拡大	指標:道産食品輸出額 [D] 指標:特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額 [C]	<p>北海道食の輸出拡大戦略<第Ⅱ期>に基づき、「生産の安定化・輸出品目の拡大」、「商流・物流網の整備」、「北海道ブランドの浸透・市場拡大」、「人材育成・輸出支援体制の強化」といった4つの基本戦略に沿った施策を品目別、国・地域別に展開し、生産から流通、市場拡大、人材育成といった4つの基本戦略に基づいた施策を推進し、道産食品の輸出拡大を推進します。</p> <p>また、基本戦略に対応するため、道と関係機関等が連携を図りながら輸出拡大に向けた取組を進め、道内事業者が輸出に取り組みやすい環境整備を推進。</p>	道産食品輸出企業海外進出促進事業費（創生交付金）	改善 （指標分析）
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度「食クラスター地域フード塾」において、一部研修について東京開催を予定していたが、道内開催へと変更した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ワインの首都圏等プロモーション事業の一部延期（ウポボイ、ワインのタベ）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、輸出塾のセミナー・商談会を一部オンラインで開催。</p>	北海道食のキーパーソン育成事業（創生交付金）ほか2事業	改善 （取組分析）
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人観光客受入のためのワークショップなどが一部実施できなかった。感染状況などを注視し、実施時期を検討する。</p>	観光客夜間消費拡大促進事業	改善 （取組分析）
	05-04	滞在交流型観光地づくりの推進	指標:観光消費額(外国人1人当たり) [C] 指標:宿泊延べ数 [C]	<p>成果指標「宿泊延べ数」は胆振東部地震の風評被害などにより、数字が伸び悩んだと考えられる。また、成果指標「観光消費額(外国人1人あたり)」は中国人観光客による爆買の収束などが要因で前回調査時よりも減少したと考えられる。</p> <p>一方でいずれの指標も直近調査では達成率が80%を超えていることから、感染状況などを鑑みながら、今後も民間や庁内各部と連携し、長期滞在の促進など各種取組を効果的に実施できるよう努める。</p>	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費ほか20事業	改善 （指標分析）
	05-05	誘客活動の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により、プロモーションなどが実施できていない。また、外国人観光客をはじめとして、入込客数が激減。</p> <p>各種プロモーションは、感染状況を鑑み、「道内→国内→海外」と段階を踏んで実施予定。</p>	国内誘客促進強化事業ほか12事業	改善 （取組分析）

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性		
経済部	05-06	中小・小規模企業の振興	指標:開業率 [D]	女性・若者・アクティブシニアといった多様で意欲的な人材による創業を促すため、メンターを活用した相談対応や起業に要する費用の一部助成など、創業の各ステージに応じたきめ細やかな支援が必要。	地域課題解決型起業支援事業	改善 (指標分析)		
				事業承継を支える専門人材の育成支援や、きめ細やかな情報提供と相談指導、創業支援の取組と連動した事業承継の促進など、事業の承継の円滑化と同時に、小規模企業の経営体質を強化する取組が必要。	北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金	改善 (指標分析)		
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	申請開始を当初予定していた4月末から、外出自粛解除後の5月8日に変更した。	地域課題解決型起業支援事業	改善 (取組分析)		
				金融機関における取引先の事業承継ニーズの掘り起こしが十分にできていないので、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、対応について今後検討していく。	北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金	改善 (取組分析)		
			05-07	地域商業の活性化	指標:来街者数が現状維持または増加している商店街の割合 [D]	成果指標の結果を踏まえ、本道の地域商業は、来街者数や小売店の減少などにより依然として厳しい状況にあることから、卸小売における働き方改革の推進や地域商業の活性化や中心市街地活性化などにむけた取組に対する総合的な支援を継続的に実施する。	地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業	改善 (指標分析)
					取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルスの影響により、(一社)北海道市場協会が実施するせり人研修について、一部中止となったが、卸売市場の人材育成や体質強化及び本道の生鮮食料品等の価格の安定及び円滑な流通のため、引き続き(一社)北海道市場協会を通じた支援を継続的に実施する。	市場強化促進費(市場取引安定機能強化促進対策事業費補助金((一社)北海道市場町会))	改善 (取組分析)
05-08	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	指標:輸出額 [D]	輸出額の目標達成に向け、北海道ASEAN事務所及び北海道上海事務所における機能を強化し、ASEAN及び中国の市場ニーズの収集・把握を行うことで、道内市町村や道内企業の海外での活動や販路開拓の支援を行い、経済交流の一層の促進を図る。	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金) ほか1事業	改善 (指標分析)			
		取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等にて、現地におけるネットワークを活用しながら、オンラインを活用した商談、テスト販売や政府関係者との面談等を実施する。 海外事務所の機能を維持しながら現地情報を収集し道内企業へ還元や、市町村の協力を得て道内の観光情報等を発信する。	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金) ほか1事業	改善 (取組分析)			
05-09	企業誘致の推進・集積の促進	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	新型コロナウイルスへの感染防止を徹底しながら、本道への企業立地の促進に向け、本道の立地優位性をPRするセミナーを開催するほか、現地視察や企業訪問を実施する。	企業誘致促進費 ほか1事業	改善 (取組分析)			
			新型コロナウイルス感染リスク低減のため進んでいるテレワークの導入や、働き方改革の動きと連動してサテライトオフィスやテレワーク拠点の誘致を行う。	データセンター集積推進事業 ほか1事業	改善 (取組分析)			
05-10	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	指標:製造業の付加価値生産性 [D] 指標:加工組立型工業の製造品出荷額等 [D] 指標:加工組立型工業の付加価値生産性 [D]	道内企業においては、ものづくりの技術力の水準が高いものの知名度が低いため販路の確保が不十分な企業が多くあることから、道外へのPRや、マッチングに向けた取組のほか、AIやIoT、ロボット技術の活用、省力化・効率化による生産性向上に向けた取組や、自動車の電動化の動きへ対応するための技術力の強化に向けた取組など、自動車・食関連機械分野への参入を促進する。 また、人口減少や若者の道外流出などにより、道内技術者の不足に加え、新規採用も困難な状況なため、道外から即戦力となる専門的なスキルを持った人材の確保や、AIやIoT、ロボット技術など、先端技術等の高度な技術の習得を促進する。	ものづくり産業分野人材確保支援事業 ほか3事業	改善 (指標分析)			

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調書より抜粋）	関連事務事業	方向性
経済部	05-10	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年3月に予定していた東北地域の大手自動車メーカー等と本道企業とのビジネスマッチングが実施できなかった。今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の実施に向けて関係者等と協議を進める。	自動車関連新分野参入促進事業	改善 (取組分析)
				新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和2年度に出展を予定していた名古屋及び大阪でのUIターンイベントが中止となった。今後については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、当事業の実施に向けて代替のイベントを調査し、関係者等と協議を進める。	ものづくり産業分野人材確保支援事業	改善 (取組分析)
	05-11	健康長寿・医療関係産業の創造	指標:製造業の付加価値生産性 [D]	道内ものづくり企業の健康医療機器分野への参入を促進するため、引き続き医療現場におけるニーズ発表会の開催や医工連携に関する展示会出展、医療機器開発を行っている企業への専門家（アドバイザー）派遣など実施する。	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・ヘルスケア関連産業振興事業（地プロ）	改善 (指標分析)
				健康長寿産業の振興及び集積促進を図るため、引き続き道外企業向け、展示会や企業訪問を通じ、道内大学の研究シーズの発信や道内立地環境のPRを行う。立地を促進し、道内での医薬品、医療機器等の生産金額の拡大を図る。	健康・医療産業の立地促進	改善 (指標分析)
				道内企業のヘルスケアサービス分野へ参入を促進するため、引き続き参入促進研修を実施するとともに、健康経営の普及啓発に関するセミナーを開催するなどし、ヘルスケアサービスの需要を高める取組を実施する。	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・健康経営推進ヘルスケアサービス創造就業（地プロ）	改善 (指標分析)
	05-12	環境・エネルギー産業の振興	指標:温室効果ガス排出量 [D] 指標:新エネルギー導入量(熱利用分野:熱量) [C] 指標:エネルギーの効率的利用の目標(家庭部門:エネルギー消費原単位) [C] 指標:エネルギーの効率的利用の目標(運輸部門:エネルギー消費原単位) [C]	洋上風力発電の導入が促進されるよう、海域の先行利用者や地域の理解を得ながら再エネ海域利用法に基づく国による促進区域の指定に取り組む。	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業	改善 (指標分析)
				第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。エネルギー需給構造の変化に対応しながら、新たな関連産業の育成、参入促進に繋がる支援策を検討する。	環境産業関連製品技術開発振興事業	改善 (指標分析)
				取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	環境産業振興総合対策事業
	05-13	科学技術の振興	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	令和2年度に設立した「北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議」の活動を通じ、本道の宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	宇宙産業成長産業化推進事業費	改善 (取組分析)
	05-14	就業環境の整備	指標:育児休業取得率 [D] 指標:年次有給休暇取得率 [D]	育児休業取得率や年次有給休暇取得率の向上などの働き方改革に取り組む企業を認定する制度の更なる周知を図り、認定企業数を増加させるとともに、就業環境の改善に取り組む民間企業の事例を聴取して優良事例として広く周知するなど、働き方改革の取組を推進する。	就業環境改善支援事業費（創生交付金）	改善 (指標分析)
				企業における治療と就労の両立ができる職場環境づくりが推進されるよう、がん患者就労支援研修について、関係機関等の協力を得て周知を図るほか、開催地等に所在する企業へ集中的に個別通知を行うなど研修参加数の増加に努める。	がん患者就労支援事業費（保健福祉部）	改善 (取組分析)
				取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	令和2年3月に開催を予定していた「働き方改革普及啓発フォーラム」および「非正規雇用労働者正社員化セミナー」は中止とし、予定していたフォーラム及びセミナーの概要、および発表者の講演資料は道のホームページに掲載した。労働相談ホットラインに関しては、4月と5月の相談件数が前年比を2～3割上回っており、うちコロナに関する相談が半数弱を占めていた。	労働福祉対策費（中小企業労働相談費）ほか2事業

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
経済部	05-15	雇用の受け皿づくり	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	産業振興と一体となり、良質で安定的な雇用を創出するため、新型コロナウイルスの影響を踏まえ実施手法を改善し、企業等の参加促進を図ることで、さらなる事業効果の発揮を目指す。	地域活性化雇用創造推進事業（地プロ）ほか1事業	改善 (取組分析)
	05-16	多様な人材の就業促進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、ジョブカフェ・ジョブサロンにおいて対面による相談ができない事態や就職に向けたセミナーや合同企業説明会の開催が延期となる事態が生じた。 このため、カウンセリングの他、セミナー・合同企業説明会をWebにより実施することとし、離職を余儀なくされた労働者の再就職に向けた支援を実施する体制を整えた。 また、離職者等キャリアカウンセリングを必要とする求職者等に支援が届くよう、市町村、関係団体を通じた広報を実施する。	北海道就業支援センター事業費	改善 (指標分析)
			指標:高齢者(65歳以上)の就業率[C] 指標:ジョブサロン北海道で中高年者等の就職者数[D]	道の就業率は、全国平均の伸び率を上回って上昇していることから、求職活動をしていない高齢者の潜在能力の掘り起こし・就業意欲の喚起を行うとともに、中小企業において潜在人材層が就業しやすい環境整備を支援するなど、地域の関係機関と連携し、潜在人材の就業の促進と地域の人手不足の解消を図っていくこと等により、より一層の就業促進を行い、全国平均並みの就業率を目指す。	高齢者労働能力活用事業費補助金ほか1事業	改善 (指標分析)
	05-17	産業人材の確保	指標:道内企業への就職者数[D]	対象市町村及びマッチングサイト掲載企業の拡大に努めるとともに、移住者の拡大に向けた制度の周知を図る。	UIターン新規就業支援事業	改善 (指標分析)
取組:新型コロナウイルス感染症の影響等			セミナー等の開催にあたっては、新北海道スタイルに基づき感染防止策をとるとともに、感染状況によっては、オンラインによる開催など、柔軟に対応予定	多様な人材の安定就業促進事業ほか3事業	改善 (取組分析)	
農政部	06-01	高付加価値農業の推進	指標:道産食品輸出額[D] 指標:食糧自給率(カロリーベース)[C] 取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、プロモーション活動に係る成果報告会の中止や公募型プロポーザルの告知が延期となるほか、海外でのプロモーション機会の消失等の影響がでた。 多様なニーズに対応した競争力のある農畜産物の計画的かつ安定的な生産を推進し、我が国の食料自給率の向上に最大限寄与し、道産農畜産物の輸出を拡大するため、北海道ブランドを維持し、戦略的に活用するための情報発信や、海外に営業拠点を持つ民間事業者と連携したプロモーション活動及びECサイトを活用した販売支援を行う取組へ再構築する。	道産農畜産物輸出拡大加速化事業費	再構築に向け終了
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、指導員育成に向けたGAP導入セミナーや研修会が中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。 次年度については、地域の実情に応じたモデル事例の活用等により、多様な地域・経営体への指導に対応し、産地における国際水準GAPの実践拡大を推進する。	GAP(農業生産工程管理)実践レベルアップ事業費	再構築に向け終了
			取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、消費者や生産者等を対象とする「北海道クリーン農業セミナー」や、有機農業者等の交流を促進する全道的な交流会が中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費ほか1事業	改善 (取組分析)
	06-02	農業生産の振興	指標:食糧自給率(カロリーベース)[C]	新型コロナウイルス感染症の影響により、6次産業化に取り組む人材育成に向けたインターンシップ研修の一部中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	6次産業化サポート事業費	改善 (取組分析)
				道外・海外産小麦から安心・安全で良質な道産小麦への置き換えと需要拡大を図り食料自給率の向上に寄与していくため、関係者が、道産小麦の良さについて正しく理解するため取組や、道産需要拡大に向けた取組について再構築する。 道産小麦の需要拡大及び需要に応じた生産量・品質の確保を図るため、道総研が開発した新品種及び新技術の現地実証を実施する取組へ再構築する。	道産小麦商品の競争力強化促進事業費	再構築に向け終了

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
農政部	06-02	農業生産の振興	指標：食糧自給率(カロリーベース) [C]	人口減少等により今後も米消費の減少が見込まれる中、北海道米の道内食率を維持するとともに、中食・外食等の業務需要を掘り下げることで、更なる消費拡大運動を展開する。 また、農家戸数が減少する中、生産力を維持するため省力的な栽培が可能な新品種を導入するとともに、需要の拡大と生産強化を図ることで、様々な変化に対応できる強い米産地づくりの推進を図る取組へ再構築する。	需要に応じたこめ産地づくり推進事業	再構築に向け終了
			取組：新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度からの取組である道産牛肉の消費拡大対策の取組が実施できなかったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	改善 (取組分析)
			取組：新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度からの取組である酪農就農初期の就農者のサポートに向けた研修会等の取組が実施できていないが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費（創生交付金）	改善 (取組分析)
			取組：新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月に予定していた北海道スマート農業セミナーが開催中止となったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	スマート農業総合推進事業費	改善 (取組分析)
	06-03	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	指標：新規就農者数 [D]	意欲ある若手農業者の経営力向上のため、農業経営に関する知識の習得と経営課題の解決に向けた支援を行う事業を再構築する。	北海道農業経営塾運営事業費	再構築に向け終了
			指標：食糧自給率(カロリーベース) [C]	農業経営の法人化や経営継承など様々な課題に対応するため、相談体制を整備し、専門家の派遣、経営相談会等の取組を行う事業を再構築する。	農業経営者総合サポート事業費	再構築に向け終了
	06-04	農業農村整備の推進	取組：より一層の成果発現に向け取組を強化	本道農業の強みを活かす取組を加速化し、生産力・競争力の強化を図るためには、生産の効率化を図る水田の大区画化や暗渠排水などの排水対策、老朽化した農業用施設の適切な保全・整備、自給飼料の生産拡大を図る飼料生産基盤の整備等、農業農村整備を計画的かつ着実に推進することが重要であるため、当初予算をはじめとした予算総額を安定的に確保するよう国に強く働きかけていく。 多様な人材が力を発揮し持続可能な本道農業を確立するため、農業者が必要な生産基盤整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携し農家負担を軽減する事業を再構築する。	農業競争力基盤強化特別対策事業費	再構築に向け終了
06-05	農村活性化対策の推進	取組：新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、北海道ふるさと・水と土指導員現地研修やグリーン・ツーリズム推進庁内連絡会議「農泊推進部会」、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の勉強会や説明会などが開催できなかったが、今後については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、実施方法等について関係者等と協議し、取り進める予定。	中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費ほか2事業	改善 (取組分析)	
06-06	鳥獣による農業被害防止対策の推進	指標：エゾシカ個体数指数（東部・西部） [D]	道内の野生鳥獣による農業被害額は、30年度では48.1億円、そのうち38.0億円がエゾシカによる被害となっており、ピークから見ると減少してきているものの被害の発生が全道的に広がっている状況。 今後とも鳥獣被害防止総合対策交付金を活用し、計画的な捕獲・追い払いや農地への侵入防止柵の整備など、地域の活動を支援していく。	鳥獣被害防止総合対策事業費	改善 (指標分析)	
水産林務部	07-01	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	取組：新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業量の減少により高性能林業機械の導入を見送った事業者があったが、要望があった場合は改めて検討し、地域の要望を踏まえながら原木の安定的な供給体制の構築を図る。	林業・木材産業構造改革事業費	改善 (取組分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調査より抜粋）	関連事務事業	方向性
水産 林務部	07-01	森林資源の循環利用の推進による林業及び木材産業等の振興	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症対策に鑑み、木育関連事業の一部中止や、10月に予定していた第44回全国育樹祭の開催が1年延期となった。 新型コロナウイルス感染症対策の基本対処方針や各種ガイドラインに基づく対応を踏まえた、新しいスタイルでの全国育樹祭や木育関連イベント等の開催に向け、引き続き各関係機関等と連携し、準備を進める。	全国育樹祭開催事業費	改善 (取組分析)
	07-02	エゾシカ森林被害対策の推進	指標:エゾシカ個体数指数(東部・西部) [D]	市町村や森林組合等が実施する捕獲、防除事業への支援を図るとともに、エゾシカ森林被害対策連絡協議会等を活用した関係機関の連携強化や、道有林内でのエゾシカ捕獲の取組を促進する。	エゾシカ森林被害防止強化対策事業費	改善 (指標分析)
	07-04	安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	指標:道産食品輸出額 [D]	輸出目標額の達成に向けて、漁業生産の回復と安定を図るとともに、生産者団体等と連携し、輸出先国や輸出品目の拡大に向けた取組を継続する。	道産水産物販路拡大推進事業費	改善 (指標分析)
				本道主要魚種の水揚げが減少する中、近年水揚げが増加している魚種(ブリ・サバ・イワシ等)を新たな資源として有効に活用するため、消費者に対する販売促進や加工品開発などに取り組み、消費拡大を図る。	資源増大魚種消費拡大推進事業	改善 (指標分析)
	07-06	水産業の担い手対策の推進	指標:新規漁業就業者数 [D]	新規就業者の確保にあたっては、就業対象者へのアプローチが重要であり、就業内容の説明やPR、体験企画など、就業意欲の向上に向けた現行の取組を継続する一方、新たな就業機会の創出や住宅支援など、各地域における受入体制の整備が必要であり、漁協や市町村など地域関係者と一体となった取組を促進する。	漁業就業促進事業費	改善 (指標分析)
				取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響等により、総合研修を中止(5月)したが、予防対策を講じた上で、総合研修と類似した特別研修(期間:8月中旬~10月下旬)を実施する。	研修事業費 ほか1事業
	07-07	木質バイオマスエネルギーの利用促進	指標:新エネルギー導入量(熱利用分野:熱量) [C]	木質バイオマスエネルギーの利用促進に向け、これまでの林地未利用材の集荷搬出に係る実証結果を活用しながら、林地未利用材の安定供給対策を展開するとともに、小規模熱利用のさらなる普及促進に向けた取組を進める。	木質バイオマス資源活用促進事業	改善 (指標分析)
建設部	08-01	北国らしい個性豊かで活力のある住まい・まちづくりの推進	指標:まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数 [C]	まちなか居住として位置づける公営住宅の整備を進めるため、長寿命化計画に基づく公営住宅の計画的な整備に向けて、引き続き市町村と連携して取組を進める。	市町村指導監督事務費	改善 (指標分析)
	08-02	大規模自然災害対策の推進	指標:道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道路) [C]	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。 また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	道路改築・局部改良費	改善 (指標分析)
	08-03	道路交通ネットワークの形成	指標:道路防災総点検における防雪に関する道路の要対策箇所の対策率(道路) [C]	地吹雪等の危険箇所における防雪対策を進めるために、社会資本整備総合交付金等の活用により、引き続き防雪対策を推進し、耐災害性の向上を図る。 また、効果的に施策を進めるため、必要な予算の確保などの取組を推進する。	道路改築・局部改良費	改善 (指標分析)
	08-05	建設産業支援の取組促進	指標:道内建設業就業者の年齢層別構成比の29歳以下の就業割合 [D]	建設企業の経営力・技術力の強化に向け、引き続き、経営に係る相談・情報提供等を行うとともに、労務単価や資材単価などについて適切な改定を行っていく。 担い手の確保・育成に向け、引き続き、建設産業の役割や重要性を発信する取組などを実施するとともに、今後、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があることから、関係部や関係団体と連携した離職者等の建設産業への入職に繋がる取組などについて検討していく。また、併せて、成果指標の達成に向けた阻害要因についても研究していく。 業界においても、経営力・技術力の強化や担い手確保・育成に努めているところであり、道としても今後一層業界団体を支援しながら、建設産業の振興を図っていく。	建設業担い手対策推進事業費	改善 (指標分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調書より抜粋）	関連事務事業	方向性
建設部	08-06	都市公園の整備・維持管理・更新の推進	指標:本道の成人の週1回以上のスポーツ実施率 [C]	道立都市公園の運動施設において適切な維持管理に努め、必要な改修を行うことによりスポーツ環境の充実を図る。	都市公園事業費 ほか2事業	改善 (指標分析)
企業局	10-01	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	売電の一般競争入札や国が進める電力システム改革に対応するため、本庁別館に企業局独自の制御所の建設を平成29年度から進めており、昨年度までに6発電所の遠隔監視制御及び1発電所の遠隔監視を実施した。なお、今年度は、改修中の清水沢発電所を対象とした工事を行い、当該事業は終了となる。	発電監視制御システム 改修事業	再構築に向け終了
	10-02	工業用水の安定供給による企業立地環境の整備	指標:契約率（石狩湾新港地域工業用水道）[D]	石狩工水では、石狩市及び石狩開発圏により発電所等のエネルギー産業の誘致に注力した結果、大口需要が期待できる立地案件があり、LNG発電所の一部稼働開始やバイオマス発電所の給水設備の工事に係る協定書締結に至っているものの、発電所等の建設に数年を要するため、給水率の向上に反映されるのも後年度となる。 流通業等の小口需要の開拓も、関係機関と一層連携を密にし、需要開拓に取り組み、契約率の増加を図る。 石狩振興局管内における感染拡大が終息しないため、土地所有者等に対する営業活動及び施設見学会の開催を延期したが、当事業の実施方法について関係者等と協議を行う予定 「工業用水道カード（石狩）」の作成・配布（3,000枚）を当初の8月から翌3月に延期 「工業用水道事業経営懇談会」は、道外在住委員の移動によるリスクを考慮し、これまで年2回の開催を1月開催の1回に集約して開催予定	石狩湾新港地域工業用水道事業 石狩湾新港地域工業用水道事業	改善 (指標分析) 再構築に向け縮小
教育庁	11-01	確かな学力を育む教育の推進	指標:授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合 [C]	ICTを効果的に活用した授業実践の普及が図られるよう、研修等の充実を図る。	教職員計画研修費	改善 (指標分析)
			全国学力・学習状況調査の中止 各学校へ問題冊子等が配付されるので、市町村教育委員会や学校の判断で有効に活用し、児童生徒の教育指導の改善・充実に引き続き取り組む。 翌年度は令和3年5月27日（木）実施予定。対象は小6、中3。	学力・体力向上推進事業	改善 (取組分析)	
			チャレンジテスト、各種会議・研修会の延期 チャレンジテストについては、規模を縮小して実施。各種会議・研修会については、Web会議システムの活用、感染防止対策の徹底等により実施する。	学力・体力向上推進事業	改善 (取組分析)	
			新型コロナウイルス感染症の影響により、「北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の一環として計画した学力テストについて、実施した学校が減少した。(H30:227校→R1:106校) 今年度は、1月以降に学力テストの実施を計画している。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえつつ、可能な限り、多くの学校に参加を働きかけ、指標の検証を図ることとする。	教育指導費（未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費）	改善 (取組分析)	
			新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業中の対応として、「リモート学習応急対応マニュアル」を策定し、学校や家庭のICT環境を最大限に活用した家庭における学習の支援を行うなどして、子どもたちの学習機会を確保するよう要請した。今後は、同様の事態に直面した際に、これらの取組を適切に実施できるよう、ICTを活用した授業を実施するための指針に記載するなどして、ICTを活用した家庭学習支援の充実を図る。	その他事業	改善 (取組分析)	
			市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	改善 (取組分析)	

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調書より抜粋）	関連事務事業	方向性
教育庁	11-02	安全安心な教育環境づくり	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	吊り天井等の落下防止対策実施率はわずかな上昇に留まり、統廃合の検討に時間を要することや市町村の財政状況などの理由により耐震対策の進捗が遅れている市町村がある。引き続き、研修会や個別相談において、文部科学省発行のガイドブックの活用を促すなど、対策の実施を促進するとともに、市町村が参加する各会議等において、公立学校の耐震化に関する対策状況や国庫補助制度等に関する説明事項を追加するなど、働きかけの機会の増加が図られるよう、関係部局と検討・調整を進める。	公立学校施設に関する事務	改善 (取組分析)
	11-03	心身の健やかな成長を促す教育の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により、「どさん子元気アップチャレンジ」の実施時期の遅延及び実施内容の縮小（「なわとびアップ」、「長縄跳び全道大会」の中止）、5月に実施予定であった「北海道体力向上推進会議」、8月に実施予定であった「授業等改善講習会」の中止、8月に実施予定の公開授業等は未定となった。 「どさん子元気アップチャレンジ」は、今年度、実施内容を縮小して実施したが、次年度以降は、感染状況を踏まえて再検討する。 「北海道体力向上推進会議」、「授業等改善講習会」は、次年度以降、感染状況を踏まえて開催を検討する。 「体力向上推進事業」を円滑に進められるよう、新規の体育専科教員を配置した学校（9校）に対し、学校教育局健康・体育課健康・体育指導係指導主事、北海道体力向上推進会議学識経験者、当該教育局義務教育指導班指導主事等により学校を視察し、本事業の説明や今後の進め方などについて説明する。	学校体育指導に関する事務	改善 (取組分析)
				新型コロナウイルス感染症対策のため、栄養教諭を対象とした研修をオンデマンド形式や遠隔システムを活用し日程を短縮した方法で8月以降に実施予定。次年度以降は感染状況を踏まえて、実施方法を検討していく予定。 新型コロナウイルス感染症対策のため、8月に実施予定であった「北海道学校給食研究大会」を中止し、令和4年度に延期して実施する予定。	学校給食関係研修事務	改善 (取組分析)
	11-04	幼児教育・子育て支援の充実	指標:幼児教育施設が活用しやすい研修体制[C] 指標:幼児教育施設が活用しやすい助言体制[D]	作成したオンデマンド研修の教材を活用し、さらに保育者が参加しやすい研修の実施に努める。 新型コロナウイルス感染症の影響により、助言者を園内研修講師として活用する取組が進んでいなかったが、リモートによる助言などオンデマンドの活用により取組を着実に推進する。	教育指導費（幼児教育推進事業費）	改善 (指標分析)
	11-05	特別支援教育の推進	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化 取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	個別の教育支援計画の作成・活用を通じた、幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実を図る。 教員免許法に基づく認定講習の取組に当たっては、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえインターネットによる同時双方向型遠隔講習を実施する。	特別支援教育総合推進事業費 特別支援学校維持運営費	改善 (取組分析) 改善 (取組分析)
	11-06	キャリア教育の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	高等学校のインターンシップについて、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた実施としているが、インターンシップ実施状況調査の実施結果（年度末）を踏まえ、次年度以降の対応を検討する。	新規学卒者就職対策推進費（高校生インターンシップ推進事業費）	改善 (取組分析)
	11-07	生涯学習の推進	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	道民の生涯にわたる学習活動を促進するため、引き続き道民カレッジを核とした多様な学習機会の充実に取り組む。 新型コロナウイルス感染症対策として、単位認定方法を明確にした上で実施団体にオンラインでの開講を呼びかけていく。	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	改善 (取組分析)
	11-08	国際理解教育の充実	取組:新型コロナウイルス感染症の影響等	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した「グローバル人材育成キャンプ」については、事業最終年度のため、次年度は実施しない。 「高校生交換留学促進事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生の交換留学が実施できない場合も、オンラインでの交流など、国際社会において主体的に行動できる資質・能力と異なる言語や文化、生活に対する理解と関心を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するための効果的な取組を進める。	北海道グローバル人材育成キャンプ事業費 高校生交換留学促進事業費	再構築に向け終了 改善 (取組分析)

部局名	施策コード	施策名	施策評価における改善点等	主な対応方針（評価調書より抜粋）	関連事務事業	方向性
教育庁	11-09	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	指標:いじめに対する意識 (小学校) [C] (中学校) [D]	いじめや不登校等は、学校だけでは解決できない場合もあることから、社会全体での未然防止や早期解決に向けた環境整備が必要であるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置、有識者や弁護士などで構成する支援チームの学校への派遣や、子ども相談支援センターにおける解決につなげる支援などによる家庭・地域社会・関係機関と連携した生徒指導・教育相談体制の充実に取り組む。	いじめ等対策総合推進事業費	改善 (指標分析)
			指標:アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合(中学校) [C] 指標:北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合(小学校) [D] (中学校) [D]	いじめ等の未然防止に向けては、児童生徒が自らいじめ等の問題について学び、主体的に考えたり、コミュニケーション能力の向上を図ったりするなどの取組が必要であるため、自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるなどの指導プログラムの調査研究及び普及啓発、児童生徒自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実に取り組む。	子どもの人間関係づくり推進費	改善 (指標分析)
	11-10	教育分野における文化・芸術活動の振興	取組:より一層の成果発現に向け取組を強化	北海道と北東北3県に所在する縄文遺跡群の世界遺産候補地について、ユネスコの諮問機関による資産現地調査の年度内実施を目指し、世界遺産登録に向けて進めていく。	世界遺産登録へ向けた取組の推進	改善 (取組分析)

3 二次政策評価の結果

3-1 施策・事務事業評価

一次政策評価の結果を踏まえ、二次政策評価等検討チームが重点的に点検・検証し、政策目標の実現に向けて検討が必要な56*(49)施策と関連する102*(97)事務事業について、今後の取組の方向性などの意見を付した結果は「表-7」のとおりです。

(※一つの施策、事務事業に複数の意見が付された場合を含む。())は実数)

[表-7] 施策評価意見

[意見区分]

施策	施策目標の達成状況
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、施策目標の達成に向けてさらに取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策コード		施策名	今後の取組の方向性など
	事務事業整理番号	事務事業名	事務事業名	
総務部	施策	01-02	総合的な危機対策の推進	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」の推進に必要な「地域防災活動、防災教育の推進」について、自主防災組織活動カバー率が低調な市町村や関係機関と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。
	事務事業	1212	地域防災力強化対策費	
環境生活部	施策	03-04	循環型社会の形成	「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。
	事務事業	0333	災害廃棄物の処理に関する事務	
経済部	施策	05-03	道産食品の輸出拡大	国内外における新型コロナウイルス感染症による需要減の見込等を踏まえた上で、施策や事業のあり方、また、設定指標について適切に検討をすること。
	事務事業	0136	道産食品輸出企業海外進出促進事業費（創生交付金）	
	施策	05-14	就業環境の整備	就業環境の改善に向けて、育児休業等の取得が進まない要因である労働力不足の解消を図るため、人材確保施策と本施策の有機的な連携を検討すること。
	事務事業	0809	就業環境改善支援事業費（創生交付金）	
建設部	施策	08-05	建設産業支援の取組促進	「自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服」を推進するため、建設産業の振興に必要な担い手確保について、関係団体と一層連携し、着実に進めるよう検討すること。
	事務事業	0403	建設産業担い手対策推進事業費	
教育庁	施策	11-01	確かな学力を育む教育の推進	今後、再び感染症が蔓延するような事態が発生した場合に備えるためにも、オンライン授業等の充実は不可欠であることから、早期に目標が達成されるよう、具体的な研修内容の充実方法について検討すること。
	事務事業	0104	教職員計画研修費	
	施策	11-09	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	ふるさとに対する興味・関心をもち、地域社会の一員としてまちづくりにかかわる人材を育てることは、北海道の定住人口、関係人口に大きな影響を与えることから、そうした視点も持ち、関係部局との連携を図りながら、研修等の改善・充実に努めること。
	事務事業	0815	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	

[意見区分]

施 策	施策間の連携状況等
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、関連する施策間・部局間の一層の相互連携に向けて意見を付したのもの

部局名	施策コード		施策名	今後の取組の方向性など
	施策	事務事業整理番号	事務事業名	
経済部	施策	05-10	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	新型コロナウイルス感染症の影響による、三密の回避等国民の意識変容から、本道への移住に関し大きな優位性があると考えられるため、技術系人材確保に向け、移住担当部局等関係部局間の連携について積極的に検討すること。
	事務事業	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業	

[意見区分]

施 策	施策の緊急性・優先性
事務事業	事務事業の有効性

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、社会経済情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急かつ優先的な取組に向けて意見を付したのもの

部局名	施策コード		施策名	今後の取組の方向性など
	施策	事務事業整理番号	事務事業名	
保健福祉部	施策	04-04	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童相談所については、改正児童福祉法の趣旨を踏まえ、計画的な職員採用や人材育成を行うなど、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
	事務事業	1142	児童相談所及び一時保護所費（維持費）	
	施策	04-05	地域医療の確保	全道的に准看護師養成所が減少していることを背景に、令和3年度入学者からの募集を中止した網走高等看護学院の今後の方向性について、早急に検討を行うこと。
事務事業	0336	道立看護学院維持運営費（維持費）		
経済部	施策	05-18	産業人材の育成	「今後の高等技術専門学院の運営方針」において継続検討としている訓練科目の転換等に係る評価基準について、早急に検討を進め、効果的・効率的な訓練体制を検討とすること。
	事務事業	0932	公共訓練費（養成・転職職業訓練費）	
水産林務部	施策	07-08	林業の担い手対策の推進	今年度開校した北の森づくり専門学院について、効果的・効率的な職員の配置等を検討すること。
	事務事業	0641	北の森づくり専門学院管理費	

[意見区分]

施策	施策の緊急性・優先性(新型コロナウイルス感染症の影響)	事務事業	事務事業の有効性
----	-----------------------------	------	----------

○ 施策と関連する事務事業について、政策実現のため、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた取組を行うよう意見を付すもの

【今後の取組の方向性】

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向けて事業内容を精査すること。

部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名
総務部	施策 01-02	総合的な危機対策の推進	1219	防災業務に関する業務
			1231	ヘリコプター共同運航関連事業費
	施策 01-03	警戒避難体制の整備	1233	総合防災体制整備費（「まさか」に備える危機対策総合推進事業費）
総合政策部	施策 02-04	総合交通ネットワークの形成	1716	クルーズ船誘致連携事業
	施策 02-07	地域政策の推進	1311	地域づくり推進費（自転車活用等促進事業）
	施策 02-08	集落対策の推進	1411	特定地域政策推進費（集落総合対策事業費）
	施策 02-09	移住・定住の推進	1305	地方創生対策推進費（北海道移住サポート推進事業費）
	施策 02-11	グローバル人材等の育成	0501	北海道未来人材応援事業費
	施策 02-15	市町村自治の振興	1501	市町村行財政運営調整費（市町村行財政運営調整費・広域連携加速化事業）
環境生活部	施策 03-02	野生動物等の適正な管理	0518	ヒグマ対策推進費
			0526	エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費
	施策 03-03	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	0217	環境の村事業費
			0404	エコアンドセーフティ推進事業費
			0405	水素社会推進事業費
			0407	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務
			0408	気候変動適応推進事業
	施策 03-04	循環型社会の形成	0414	バイオマス利活用推進事業費
	施策 03-06	安全で安心な地域づくり	0608	犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費
	施策 03-13	アイヌ文化の振興	1016	ウポポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業
	施策 03-14	北海道独自の歴史・文化の発信と継承	0631	「北海道みんなの日」活動事業費
	施策 03-15	地域における文化・芸術活動の振興	0816	北海道文化財団補助金
			0819	芸術文化活動費補助金
施策 03-17	世界で活躍するトップアスリートの育成	0921	東京2020オリンピック連携推進事業	
保健福祉部	施策 04-01	結婚・出産環境支援の充実	1105	地域少子化対策強化事業費
			1107	女性と子どもの健康支援対策事業費
	施策 04-02	小児・周産期医療体制の確保	0301	看護職員出向応援事業（助産師出向支援）
	施策 04-05	地域医療の確保	0240	北海道医師養成確保修学資金貸付事業費
			0241	地域医師連携支援センター運営事業費
			0242	地域医療支援センター運営事業費
			0243	医学生等地域医療体験実習支援事業費
			0244	緊急臨時的医師派遣事業費
			0245	医師就労支援事業費補助金
			0246	自治医科大学運営事業費負担金
			0247	専攻医等確保推進事業費
			0248	総合診療医確保推進事業費
			0249	臨床研修病院事務費
			0250	札幌医科大学地域医療支援センター医師派遣及び各種要望に係る対外的調整に関する事務
0251			自治医科大学卒業医師の派遣・研修	
0325	ナースセンター事業			

部局名	施策コード	施策名	事務事業整理番号	事務事業名	
保健福祉部	施策	04-05	地域医療の確保	0512	国民健康保険運営方針推進費
				0515	国民健康保険運営協議会運営事業
				0905	災害派遣精神医療チーム体制整備事業
	施策	04-06	高齢者や障がいのある人等が安心して暮らせる社会の形成	0718	福祉人材センター運営事業費
				1011	地域包括支援センター機能充実事業費
	施策	04-07	健康づくりの推進	0477	難病患者等地域支援対策推進事業費難病医療提供体制整備事業
	施策	04-08	薬物乱用防止対策の推進	0339	麻薬等取締費
				0340	覚せい剤乱用防止啓発事業費
	施策	04-09	生活衛生対策の推進	0606	生活衛生営業指導事業費
				0607	生活衛生営業活性化等対策事業費
施策	04-10	食品衛生対策の推進	0612	食品衛生監視費	
			0618	HACCP推進対策費	
施策	04-11	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	1031	介護予防・生活支援サービス等充実支援事業	
経済部	施策	05-01	食関連産業の振興	0114	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)(補助金)
				0119	北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金)
				0120	道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金)
	施策	05-02	道産食品の販路拡大	0124	道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費)
				0125	貿易物産振興事業費補助金((一社)北海道貿易物産振興会)
				0126	北海道どさんこプラザに関する事務
				0119	北海道食のキーパーソン育成事業(創生交付金)
	施策	05-03	道産食品の輸出拡大	0120	道産ワイン高度人材確保事業(創生交付金)
				0136	道産食品輸出企業海外進出促進事業費(創生交付金)
				0415	北のふるさと事業承継ファンド投資有限責任組合に対する出資金
	施策	05-06	中小・小規模企業の振興	0443	市場強化促進費(市場取引安定機能強化促進対策事業費補助金((一社)北海道市場町会))
	施策	05-10	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	0533	ものづくり産業分野人材確保支援事業
				0536	自動車関連新分野参入促進事業
	施策	05-12	環境・エネルギー産業の振興	0623	環境産業振興総合対策事業
	施策	05-14	就業環境の整備	0803	労働福祉対策費(中小企業労働相談費)
				0809	就業環境改善支援事業費(創生交付金)
0810				中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	
施策	05-16	多様な人材の就業促進	0816	北海道就業支援センター事業費	
施策	05-17	産業人材の確保	0944	外国人材確保支援事業	
			0945	外国人材地域サポート促進事業委託業務	
			0948	多様な人材の安定就業促進事業	
			0950	地域戦略産業人材確保支援事業	
農政部	施策	06-01	高付加価値農業の推進	0306	6次産業化サポート事業費
				0308	持続可能な農を支えるクリーン農業促進事業費
				0309	オーガニック農業普及・販路拡大推進事業費
	施策	06-02	農業生産の振興	0536	持続可能な酪農の就農サポート環境構築事業費(創生交付金)
				0608	スマート農業総合推進事業費
施策	06-05	農村活性化対策の推進	0913	中山間ふるさと・水と土保全対策事業推進費	
			0914	農山漁村振興交付金推進費	
			0926	地域がうるおう農村ツーリズム発展事業費	
水産林務部	施策	07-06	水産業の担い手対策の推進	0205	研修事業費
				0206	維持管理費(漁業研修所)
教育庁	施策	11-01	確かな学力を育む教育の推進	0818	学力・体力向上推進事業
	施策	11-03	心身の健やかな成長を促す教育の推進	1107	学校体育指導に関する事務
				1114	学校給食関係研修事務
	施策	11-05	特別支援教育の推進	0909	特別支援学校維持運営費
	施策	11-06	キャリア教育の推進	0744	新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業費)
施策	11-07	生涯学習の推進	0408	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費	

3-2 その他の事務事業評価

令和元年度二次政策評価意見に係る取組に課題があるものや、今年度新たに生じた課題が認められる事務事業に対し、点検・検証し、必要な見直し等の検討を進めるために46事務事業に意見を付した結果は〔表-8〕（意見の内容は〔表-9〕）のとおりです。

〔表-8〕

区分 事務事業	事業内容や執行体制の見直し等に関するもの	関与団体の自立化推進に関するもの	国への要望等に関するもの
46事務事業	15事務事業	11事務事業	20事務事業

〔表-9〕 その他の事務事業評価意見

〔意見区分〕

事務事業	前年度評価結果への対応など
------	---------------

○ 事業内容や執行体制の見直し等の検討について、計画的に取り組むよう意見を付したもの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など（付加意見）
総務部	01-05	0822	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校間の公平性の観点のほか、国における制度拡充の趣旨や、保護者負担と道費負担を最大限軽減する観点を踏まえ、速やかに納付金から授業料へ振り替えを図ること。 また、振り替えを行った場合は、道内授業料平均額が国の補助上限額を上回ることから、都道府県ごとの授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう国に働きかけること。
総合政策部	02-07	1405	地域づくり推進費（地域づくり総合交付金）	制度改正の成果を適宜把握し、引き続き、北海道創生総合戦略（地域戦略）の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を確実に進めること。
経済部	05-06	0402	中小企業支援対策費（北海道中小企業総合支援センター事業費補助金）	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和2年度中に確実に策定すること。
		0417	商工指導団体等指導事業費（小規模事業振興指導費補助金）	平成22年に道がとりまとめた「商工会・商工会議所の振興方策」等の検証・分析を改めて行い、実現性・実効性のあるものとなるよう、早急に団体と協議を進め、令和2年度中に取組内容の具体化を検討すること。
		0418	北海道商工会連合会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和2年度中に確実に策定すること。
		0423	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	抜本的な業務内容の再検討を行い、必要な業務量に応じた人員の適正化・スリム化に向けた計画について、団体と協議を終わらせ、令和2年度中に確実に策定すること。
		0429	北海道信用保証協会損失補償金	第19次契約終了時には、他県における損失補償の目的や措置内容のほか、協会の財務状況や道内の経済情勢等を十分に勘案し、損失補償の必要性も含め協会の自立的経営に向けた見直しを検討すること。

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名	今後の取組の方向性など（付加意見）
農政部	06-02	0508	農場リース円滑化事業費	公社の自主事業化に向け、引き続き協議・検討を進め、道負担が生じない取組へと移行するよう、R2年度中に結論を得ること。
	06-04	1002	農業競争力基盤強化特別対策事業費	継続に向けた検討にあたっては、公共事業等による農家負担軽減の影響や、事業の費用対効果等を検証した上で、今後取り組むべき課題に対応する成果指標の設定や対策内容を検討すること。
水産林務部	07-05	0310	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。
警察本部	-	0401	警察安全相談員経費	警察安全相談員については、毎年度、相談件数の実績に基づき、専従警察官及び兼務警察官の再配置を行うなど、引き続き効率的・効果的な体制となるよう見直しを行うこと。
	21-01	1601	スクールサポーター委嘱費	非行件数が減少傾向にあることを踏まえ、スクールサポーターの配置については、毎年度、安全な学校運営や少年の非行防止への貢献などの検証を行い、引き続き効率的・効果的な配置となるよう見直しを行うこと。
		2001	交番相談員経費	空き交番の解消に向けて、引き続き交番の統廃合や交番勤務の配置強化の見直しを行い、交番相談員数の削減を図ること。
		2402	重要犯罪等捜査支援システム整備経費	維持費の対応策、検挙率の効果検証、効率的な配置について、毎年度見直しを行うこと。
	21-02	3501	駐車秩序等改善対策推進費	違法駐車の実態や減少傾向にある取締件数を踏まえ、引き続き駐車監視員の効率的・効果的な配置体制となるよう抜本的な見直しを検討すること。

○ 関与団体の自立化を推進するよう意見を付したものの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名
総合政策部	02-12	1010	国際交流団体活動推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）
環境生活部	03-09	1006	アイヌ就職奨励事業費補助金
		1007	アイヌ中小企業振興特別対策費補助金
		1008	アイヌ雇用促進費補助金
		1009	アイヌ協会補助金
	03-11	0618	青少年育成推進事業費補助金
	03-15	0816	北海道文化財団補助金
	03-17	0915	障害者スポーツ振興費
保健福祉部	04-11	0956	手話通訳者設置事業費補助金
		0962	聴覚障がい者福祉推進事業費
経済部	05-04	0312	観光誘致推進事業費（受入体制整備）

○ 国に対し補助制度や財源措置の拡充を要望するなど、道負担等の縮減に向けた検討を行うよう意見を付したものの

部局名	施策コード	整理番号	事務事業名
総務部	01-05	0802	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（道単分）
		0803	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
		0805	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）
環境生活部	03-13	1013	アイヌ民族文化財団事業費補助金
保健福祉部	04-03	1123	乳幼児等医療給付事業費
		1124	ひとり親家庭等医療給付事業費
		0747	保育士等人材確保支援事業
	04-04	1141	児童相談所及び一時保護所費
		1143	児童自立支援施設費（義務的経費：向陽学院）
		1145	児童自立支援施設費（義務的経費：大沼学園）
	04-05	0213	（診療所）維持運営費
	04-06	0919	重度心身障害者医療給付事業費補助金（義務費）
		0940	肢体不自由児施設費（義務費）
		1001	軽費老人ホーム運営費補助金
	04-07	0456	特定疾患医療費
	農政部	06-01	0315
06-02		0417	野菜価格安定資金造成事業費補助金
06-05		0922	多面的機能支払事業費
		0923	中山間地域等直接支払交付金
警察本部	-	0701	機動力強化費（警察車両更新等経費）

第2 公共事業再評価

1 公共事業再評価の実施方針等

公共事業再評価にあたっては、厳しい財政状況の中、重点的・効果的な予算配分を図る観点から「選択と集中」の視点に立った継続事業・地区の点検を行う目的で実施しました。

(1) 評価の対象

道が実施する公共事業（国庫補助事業等）の施工地区のうち、次のいずれかに該当するもの

① 国（公共事業関係省庁）（以下「関係省庁」という。）が定めた再評価の要件に該当する地区及び交付金事業の施工地区のうち、同要件を準用した場合に該当することとなる地区

(ア) 事業採択後長期間を経過した時点で未着手（建設部所管事業にあつては未着工と読み替える。以下同じ。）の地区

(イ) 事業採択後長期間を経過した時点で継続中の地区

(ウ) 事業採択前の準備・計画段階で一定期間が経過している地区

(エ) 再評価実施後一定期間が経過している地区

(オ) 社会経済情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた地区

② 事業費に大幅な変更が生じた地区

(ア) 農政部所管公共事業及び水産林務部所管公共事業のうち林野関係公共事業

・30億円以上の増減が生じた地区

・事業費が30億円以上の地区において、5割以上の増減が生じた地区

(イ) 水産林務部所管公共事業のうち水産関係公共事業及び建設部所管公共事業

・50億円以上の増減が生じた地区

・事業費が50億円以上の地区において、5割以上の増減が生じた地区

(ウ) 10億円以上の増減が生じた地区のうち、事業内容に大幅な変更（目的・事業手法・施設規模等）があり特に必要と認める地区

(2) 評価の対象部局

知事（農政部、水産林務部、建設部）

(3) 評価の時点

評価は中間評価とし、令和2年8月1日現在の進捗状況に基づき評価を実施しました。

(4) 評価の手法

各部局において一次政策評価を実施するとともに、道政の統一性を確保し又は総合的な推進を図る観点から、総合政策部政策局ほか関係部局で構成する二次政策評価等検討チームにおいて、二次政策評価を実施しました。

なお、評価の客観性及び透明性を向上させる観点から、評価対象である地区について、評価の過程において、専門委員会によるヒアリングや現地調査などの調査審議を実施し、その結果を二次政策評価に反映しています。

(5) 評価の視点と実施方法

① 一次政策評価においては、次の視点で評価を行いました。

- (ア) 事業の進捗状況（事業は順調に進捗しているか）
- (イ) 事業の実施に伴う経済効果等（事業の経済効果等はあるのか）
- (ウ) 事業コスト削減の取組（事業コスト削減の取組は十分か）
- (エ) 事業の必要性（当初予定した事業の必要性に変化はないのか）
- (オ) 事業を推進する上での課題（北海道総合計画での位置付けや環境上の配慮など事業推進上の課題はないか）
- (カ) 事業の達成見込み（事業達成は見込まれるのか）

② 二次政策評価においては、上記①の評価を行うとともに、一次政策評価を踏まえ、次の課題や問題点が認められた地区について、重点的な点検・検証を行いました。

- (ア) 一次政策評価の対処方針が、「休止」あるいは「中止」となっているもの
- (イ) 事業に問題が生じ、実施に支障をきたしているもの
- (ウ) 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要があるもの
- (エ) 事業を推進する上で大きな課題があり、事業の達成に相当の困難が予想されるもの
- (オ) (ア)～(エ)以外で、上記①の視点から特に必要と認めるもの

2 公共事業再評価の結果

(1) 一次政策評価

- ① 対象地区数 27地区

【表－10】

事業種別	地区数
農政部所管	1地区
・道営土地改良事業費（水利施設整備事業（基幹水利施設整備型））	1地区
水産林務部	1地区
・漁港海岸保全事業（海岸堤防等老朽化対策事業）	1地区
建設部所管	25地区
・道路改築事業費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・広域河川改修事業費（社会資本整備総合交付金）	5地区
・河川総合流域防災事業費（社会資本整備総合交付金）	3地区
・通常砂防事業費（社会資本整備総合交付金）	4地区
・通常砂防事業費（事業間連携砂防等事業（補助））	2地区
・総合流域防災事業（急傾斜）費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・急傾斜地崩壊対策事業費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・海岸高潮対策費（社会資本整備総合交付金）	2地区
・海岸侵食対策費（社会資本整備総合交付金）	1地区
・都市計画街路事業費（社会資本整備総合交付金）	3地区
・道営住宅建設費（社会資本整備総合交付金）	1地区

② 評価結果

評価結果（今後の対処方針）は、表－11のとおりです。

(2) 二次政策評価

評価結果（今後の対処方針）は、表－11のとおりです。

【表－１１】

今 後 の 対 処 方 針	一次政策評価	二次政策評価	備 考
	地 区 数	地 区 数	
継 続	27	27	—
合 計	27	27	—

【付帯意見】

北海道政策評価委員会の審議内容を踏まえ、次のとおり意見を付すものとする。

●道営土地改良事業費

(水利施設整備事業（基幹水利施設整備型))【山林川】

- ① 道営土地改良事業の計画策定に当たっては、事業採択後に大幅な変更が生じないよう現地の状況把握や関係機関との連携・協議を十分に行い、事業内容や事業費積算の精度向上を図ること。
- ② 計画排水量の算出に当たっては、指針やマニュアル等に位置付けられた資料だけでなく、最新の気象データや信頼性の高いデータと比較して、より地域特性に合ったデータを採用するなど、事業目的が十分に達成されるよう検証方法を検討すること。
- ③ 整備後の耐用年数期間内において、施設機能の低下が生じないよう、将来の維持管理方法等を十分に検討すること。

(3) 今後の対応

公共事業再評価の結果については、令和3年度以降の予算編成を含めた事業の進め方に適切に反映させることとします。

第3 公表

政策評価の結果については、この報告書や評価調書などの関係書類を、行政情報センター並びに総合振興局及び振興局の行政情報コーナー等に備え置き、縦覧に供するとともに、北海道のホームページへの掲載や道庁ブログを通じた情報発信など、多くの道民の皆様にご覧いただけるよう、積極的に公表することとしています。

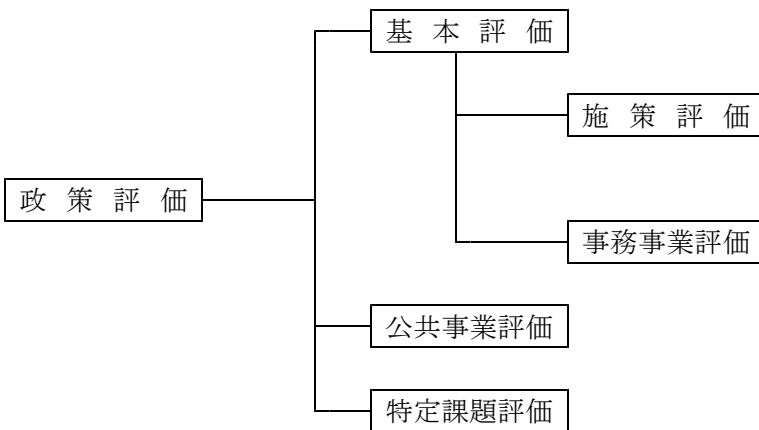
《参考》

政策評価制度の概要

限られた行財政資源を最大限に活用し、政策の合理的な選択と質の向上を図るとともに、道民への説明責任を果たすため、北海道政策評価条例に基づき、政策評価を行っています。

【評価体系】

道の政策評価の体系は、道政全般を網羅する「基本評価（施策評価、事務事業評価）」と、それを補完する「公共事業評価」、「特定課題評価」で構成しています。



【定義】

- ・ 施策：道政において、具体的な行政目的の実現を目標とする方策、対策等であって、複数の事務事業で構成されるもの
- ・ 施策評価：目標の達成状況や緊急性・優先性などの視点から、点検、検証を行うもので、今後の施策展開の基本的な考え方や方向性などを明らかにするもの
- ・ 事務事業：施策の目的の実現を目標とし、個別の予算や人員等から構成される行政上の活動であって、基礎的な単位となるもの
- ・ 事務事業評価：改善等を要する事務事業について、必要性や効果といった視点とともに、施策の目的の実現に向けた有効性といった視点から点検、検証を行うもので、今後の事務事業の方向性などを明らかにするもの
- ・ 一次政策評価：各部局が所管する施策、事務事業について実施する評価
- ・ 二次政策評価：一次政策評価結果を踏まえ、道政の統一性の確保や総合的な推進を図る観点から実施する評価